

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

6 - 2018

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

深まる謎、ロシアの元二重スパイ暗殺未遂事件

犯人も有毒物質の出どころも特定されず 標的となった父娘は治療で回復、退院

中澤孝之

(日本対外文化協会理事、元時事通信社外信部長)



英国で起きたロシアの元情報機関員で二重スパイの親子暗殺未遂事件から2カ月以上過ぎた。しかし、犯人は誰なのか、使われた有毒化学物質(神経剤)の出どころはどこなのか、それはどのようにして持ち込まれたのか、などがいまだに特定されていない。

英南西部ソールズベリー中心部のシヨピングセンター前のベンチで今年3月4日午後4時ごろ、初老の男性と若い女性が意識不明で倒れているのが発見された。これが事件の発端だった。2人は直ちに病院に運ばれた。翌日、捜査当局の調べで、男性は亡命中のロシアの元情報機関員セルゲイ・スクリパリ(66)、女性は娘のユリア(33)

と分かった。彼女は前日、モスクワから父親の下を訪れたばかりだった。英国のメディアは「ロシアの元スパイ、暗殺未遂」と大々的に報道した。「ロシアの元スパイ暗殺」として騒がれた2006年11月に発生の「放射性物質ポロニウム210による元ロシア連邦保安庁(FSB)職員アレクサンドル・リトビネンコⅡ当時44歳殺害事件」が思い出される。犯人と断定されたアンドレイ・ルゴボイ、ドミトリー・コフトウンの両容疑者はロシアにいながら、一貫して否認し続けたままだ。公聴会議長が16年1月発表の報告書で、「プーチン大統領が、多分、(暗殺を)承認した」と推察したところで、幕が引かれた。今回の「スク

目次 (6月号)

深まる謎、ロシアの元二重スパイ事件……中澤孝之……1	世界を支える日本の中小企業……黒崎誠……10	欧州ポピュリズムの底流……軍司泰史……18	日記で読む昭和史(84)……国分俊英……32	特派員リレー報告⑦ローマ……津村一史……34	「大阪テレビ」の光芒(15)……小山帥人……37	ヒマラヤの天国も戦争の地獄も……潮田三代治……40	「プレスウオッチング」……新……6	「もうすぐ死ぬくせに」に本音を読む……小池新……6	「メディア談話室」……浩文……16	取材セクハラに立ち向かえ……井芹浩文……16	【放送時評】……好宏……30	放置されてきたセクハラ被害……音好宏……30	【海外情報〈米国〉】……恵子……8	勢い止まらないネットフリックス……津山恵子……8	【海外情報〈欧州〉】……恭子……14	「フェイスブック・ショック」を超えて……小林恭子……14	【海外情報〈中国〉】……謙三……27	ネット管理の難しさ示す同性愛・セクハラ事件……高井潔司……28	書評『陸軍中野学校』……信太謙三……27	調査会だより、編集後記……謙三……27	44
----------------------------	------------------------	-----------------------	------------------------	------------------------	--------------------------	---------------------------	-------------------	---------------------------	-------------------	------------------------	----------------	------------------------	-------------------	--------------------------	--------------------	------------------------------	--------------------	---------------------------------	----------------------	---------------------	----

リパリ事件」の結末はどうなるのだろうか。

東西スパイ交換で釈放されたスクリパリ

まず、スクリパリとはいかなる人物なのか。欧州のロシア領の飛び地カリーニングラード出身。モスクワの軍事技術大学を卒業後、航空部隊に勤

務し、79年末に始まったアフガニスタン侵攻に従軍後、連邦軍参謀本部情報総局（GRU）に移り、駐スペイン大使館軍事アタッシェとして働いた。そこで95年に英情報局秘密情報部（MI6）にリクルートされて「二重スパイ」となる。帰国後、GRU本部人事部門に勤務。99年、大佐の地位で定年退職。退職後も英スパイのハンドラー（指令者）と会う際、持っていた大きなバッグから陰で、「ルイビトンバッグを持つスパイ」とのニックネームを付けられていた。

スクリパリは04年12月、FSBによって逮捕され、裁判で重大な裏切りと国家反逆行為の容疑で裁かれて、禁固13年（検察の要求は15年）の判決を受けた。リトビネンコ事件発生の3カ月前の06年8月だった。スクリパリは欧州で暗躍するロシア人スパイの身元情報をMI6に渡し、多額の報酬を受け取っていたという。

2010年7月、スクリパリは当時のメドベージェフ大統領により他の3人とともに恩赦を受ける。スクリパリら4人は、米国で逮捕・拘留中の10人とカナダで収監された1人の計11人のロシア人情報部員との「スパイ交換」により、ウィーン空港で釈放され、スクリパリともう1人は英国に、他の2人は米国に飛び立った。英国政府が交換スパイにスクリパリを加えるよう要求したといわれる。なお、この時米国側から釈放されたロシア人スパイの中に、同年6月おとり捜査で逮捕され、「美人過ぎるスパイ」として話題になったア

ンナ・チャップマン（36）がいた。

英国亡命が認められたスクリパリは、ソールズベリーに居を構えた。英情報筋によれば、彼は在英の初めから、英国や西側の情報機関に機密情報を提供し続けていたという。彼は最近、命を狙われていると地元警察に通報していたとの報道がある。

英捜査当局の発表で確かなのは、重体だった親子とも体調が回復し、娘のユリアは4月9日に、父親はそれから39日後の5月18日にそれぞれ退院したことだ。現場に駆け付けて気分を悪くし病院に運ばれたニック・ベイリー刑事巡査部長も3月22日に退院したという。つまり、ソールズベリーからわずか約8^キ離れた場所にあるポートンダウン秘密兵器研究所が、かつてソ連で開発されたという「ノビチョク」（ロシア語で「新参者」の意味）の一種「A234」と特定した軍用の神経剤による死者は幸いなことに、1人もいなかった。

命を失ったのはペット3匹のみ

また、この毒物が原因かどうか不明だが、親子が飼っていた2匹のモルモットが死んでおり、一匹の黒いペルシャ猫が瀕死の状態であったところを、事件発生直後にスクリパリの自宅に駆け付けた警察の捜索隊によって発見された。猫は安楽死させて火葬にしたという。「ペットたちの死体をいち早く焼却したことは事件の重要な証拠を隠滅したに等しい」とロシア当局は強く反発した。ス

クリパリ事件で命を失ったのは3匹のペットだけだった。

ユリアについては、その後、当局が秘密の場所に隔離したとの説や既に米国に移送されたとの説などがあるが、居所は不明だ。モスクワの従姉エレーナ・スクリパリ（35）とのツイートので、ユリアは4月24日に「レーナ（エレーナの愛称）、こんにちは。詳しいことは話せないけど、私はアメリカにいるのよ。皆に元気でいると伝えてちょうだい」とのメッセージを送ってきたという（英紙「デーリー・メール」5月1日）。ユリアとの面会やメディアのインタビュを英当局が拒否し、退院後の写真も公表されていないことから、ロシア当局は「ロシア国民を誘拐した」と英国を非難し続けている。

英有力紙「デーリー・テレグラフ」（4月20日）は、英国のテロ対策警察と情報機関がスクリパリ事件に関与した複数の有力な容疑者を特定したとのスクープ記事を発信した。彼らはロシアに戻ったと信じられているという。英国発着の旅客機の乗客名簿や、ソールズベリー市内の監視カメラ、乗用車ナンバーなどから捜し当てたらしい。犯罪捜査はさらに数カ月かかる見込みだと同紙は伝えた。しかし、英紙「ガーディアン」（5月1日）によれば、同日の英下院国防専門委員会のヒアリングで、事件の容疑者を知っているかと聞かれた元駐アフガニスタン大使で国家安全保障担当首相顧問のサー・マーク・セドウィル（55）は素っ気

なく「まだだ」と答えた。

リトビネンコ暗殺事件と同様、今回の事件にも疑問点が幾つかある。例えば、ノビチヨクのような軍用の毒物の場合は即効性があつて、マレーシアの空港で昨年2月に起きた金正恩・北朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男殺害事件で使われたとされるVXガスに比べて、ノビチヨクは5倍から8倍の致死性があり、接触すると数分後あるいは数秒後に死に至るといわれる。ここで思い出されるのが3月の大統領選で当選を決めた直後の内外記者団との懇談でプーチン大統領がスクリパリ事件について発した言葉である。大統領は、「それ（使われた毒薬）が軍用物質であれば、被害者は即死するだろう」と言明。「ロシアはそのような化学物質を持っていない。国際監視団による破壊プロセス監視の下、全ての化学兵器を破棄した」とも述べた。

「ノビチヨク」使用は疑問

スクリパリ親子の場合、有毒化学物質は液状で、自宅のドアの取っ手に塗られており、発見現場ではなく自宅で接触したとの説が有力だ。彼らはベンチで昏睡状態で発見されるまでに、家用車BMWで移動し、ピザレストランで食事をし、パブにも立ち寄っていることが分かっている。朝、自宅を出てから約7時間、市内を移動していたのだ。しかも、そろって治療により回復した。このことから、ノビチヨク説はかなり怪しくなっ

てきた。

なお、65年から92年まで国立有機化学技術研究所に勤務していたタタール系ロシア人ビル・ミルザヤノフ(83)が93年にロシアの週刊誌に明らかにしたところによれば、1952年に英国で開発され、米国も保有しているVXに対抗するため、同研究所は1970年代から1990年代初頭にかけて、極めて強力な第4世代の化学兵器を開発した。これがノビチヨクであった。ノビチヨクはコードネーム「フォリアント」計画の一部で5種類、ノビチヨクを開発・生産し、軍用に兵器化されたが、紛争地域で使用されたことはないという。ミルザヤノフはウズベキスタンのスクスの研究所で勤務していた。ロシア・サラトフ州シハヌイ・ボルスク支部の軍事化学工場で開発されたノビチヨクのテストに携わっていたという。ロシア当局は事件発生以来、ノビチヨクの生産、備蓄を否定している。ウズベキスタンは91年のソ連解体で独立した後、99年から2003年にかけて米政府の協力を得て、神経剤生産、試験施設のスクス化学研究所の解体と除染を行った。米国防総省は600万^{ドル}の脅威削減協力プランに従って解体を実施したといわれる。

ミルザヤノフは92年10月、ロシアの週刊誌とのインタビューで国家機密を漏えいした容疑で逮捕され、モスクワのレフォルトボ刑務所に収監されたが、その後釈放された。インタビューで彼が、開発した有毒物質の名前や製法、製造場所を明か

さなかったのが放免の理由だった。95年から米ニューヨークジャージー州プリンストンに在住している。

もう1人、ノビチヨクの開発に携わった化学者ウラジーミル・グネフは国立有機化学技術研究所のボルスク支部で72年から88年まで勤務した。ミルザヤノフと同じく彼も、同支部で新しい殺人物質の開発、試験生産をしていたと述べた(ネット情報サイト「ザ・ベル」3月20日)。その物質のうちの一つが、エリツイン時代の95年8月1日、モスクワでの「ロスビジネスバンク」頭取イワン・キベリジ(46)とその秘書ザラ・イスマイロワ(30)の暗殺に使われた。頭取室デスクの上の電話の受話器に毒物が塗られていた。秘書は2日後、キベリジは3日後に相次いで息を引き取った。容疑者は銀行仲間でビジネスパートナーだった。有機化学技術研究所勤務中にノビチヨク開発の中心的な化学者だったレオニード・リンクが退職後、金に困って、自分の保有するノビチヨクの一部を元警察官に売却したことが裁判で明らかになった。グネフは、スクリパリ親子がノビチヨクに接触したのであれば、100%近い確率で死を免れることはないと言った。

02年から約2年間駐ウズベキスタン英国大使を務めた歴史家で人権擁護活動家のクレイグ・マレイ(59)も、米国専門家たちがスクス化学研究所を破壊した現場を視察した経験から、スクリパリ事件でのノビチヨク使用説に疑問を呈している。マレイは、「ノビチヨク・ストーリーはイラク大

量破壊兵器詐欺話の二番煎じだ」（3月14日）、
「ノビチヨク投与は新たなウソ」（3月16日）とい
った詳細な解説を発信しており、傾聴に値する。
マレーは大使在任中、91年の独立以来2016年
9月に死去するまでの25年間にわたって初代ウズ
ベキスタン大統領として君臨したイスラム・カリ
モフの人権弾圧を批判したことで知られる。

マレーはまた、3月8日の英国情報サイト「ト
ウル・パブリカ」に「ロシアのスパイ、セルゲ
イ・スクリパリについて語られていないこと」と
題する論稿を寄稿した。冒頭次のように書いてい
る。「メディアでいわれているリトビネンコとス
クリパリの間には、大きな違いがある。リトビネ
ンコは善良な男で、ロシア内部の権力の乱用を摘
発し、国民の権利を守ろうとした。スクリパリは
裏切り者で、金と引き換えにロシアのスパイの身
元情報を英国に売った。紛争地域で働いていたロ
シアの何人かのスパイが彼のせいで殺された。ス
クリパリに死んでもらいたいという人間がたくさ
んいるのだから、この毒殺未遂事件が起こり得た
のは当然だ。（中略）私は長い間、自分の国は
善玉、ロシアは悪玉」と考えていたが、権力
者は例外なく、人びとを抑圧するものだと理解
に達した。よく練り上げられた正義の味方と悪漢
の闘いというスパイゲームはお話にすぎない。彼
ら全てが悪である」

メイ首相は3月12日、「この事件は英国への直
接的攻撃か、ロシア政府が、大惨事を起こす可能

性の高い神経剤を制御できず、第三者の手に渡っ
てしまったかのどちらかだ」と述べ、ロシアを激
しく非難した。メイ首相と云えば、前述のリトビ
ネンコ事件の際の内相であり、事件解明の指揮を
執った強面の女傑だ。メイ首相は事件に関連し
て、在英ロシア外交官23人の追放を発表した。周
知のように、英国の決定に同調した米国、フラン
ス、ドイツ、カナダ、ウクライナなどが相次いで
ロシア外交官の国外退去を求めた。米国は60人も
のロシア外交官を追放。追放されたロシア外交官
の合計は29カ国、約145人に上った。ロシアも
それぞれの国に対し同様の報復措置を取った。首
相はなぜ対露制裁を急いだのだろうか。調べてみ
ると、与野党を問わず、周辺からの圧力説、反
口傾向の強い英メディアへの迎合説など国内事情
があるようだが、詳細は省く。

チェコでノビチヨクを生産、試験

ところで、事件発生2週間後の3月17日、ロシ
ア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、90年代末
以降今日までにノビチヨクを生産可能な国として
チェコ、スロバキア、スウェーデンおよび英国、
米国などの国名を挙げていた。このうち、チェコ
のマルティン・ストロプニキ外相は直ちに、ザ
ハロワ発言を「根拠がない」と断固否定したが、
ミロシュ・ゼマン大統領（73）は5月3日、自国
のテレビ番組で、同国の安全保障部門による調査
に基づいて、「わが国は少量ながらもノビチヨク

を生産し、実験したとの結論に達した」ことを明
らかにした。大統領は「事実を否定するのは偽善
であり、ウソをつく必要もない」と付け加えた。
米テキサス州ヒューストンの名門私立ライス大学
の教授で化学兵器研究者のジェームズ・トゥア博
士は「秘密でも何でもないことだが、多くの国が
神経物質の開発と試験を行い、備蓄し、そうした
物質の解毒方法を研究してきた」と述べた（RT
5月4日）。

チェコはNATO（北大西洋条約機構）とEU
（欧州連合）の加盟国である。英国の外交官追放
に倣って、同国も3人のロシア外交官を国外追放
処分にした。チェコ軍事情報筋が作成した報告書
によれば、ノビチヨクは同国第2の都市ブルノ市
の軍事研究施設で生産されたという。チェコ国防
省は5月4日の声明で、スクリパリ事件で使用さ
れたノビチヨク「A234」とは同一ではないが
同タイプ
の神経剤「A230」が微量合成され
たことを認めた（プラハ発ロイター・5月4日）。
化学兵器による戦闘に備えた軍の訓練に使われた
が、テスト終了後に全量が無害化されたので、
「この物質が外部に漏れ出す可能性はゼロに等し
い」という。

いずれにせよ、このチェコ大統領の証言は英国
にとつて大きな衝撃で、5月4日の時点で英国の
関係当局とメディアはこの証言を黙殺している。
また、4月末から5月に入って、スクリパリ事件
そのものについての英メディアによる情報発信数

が激減したことも指摘しておきたい。本稿執筆に際しても、5月初めの時点で、事件情報は主に、積極的に発信し続けているロシア側のメディアに頼らざるを得なくなった。

報道管制で、奇妙な沈黙

レーガン政権下で財務次官補を務めたコラムニストのポール・クレイグ・ロバーツ(79)は4月29日、「スクリパリ物語は消えた。スクリパリ親子も消えた」とのタイトルで、米国の独立情報サイト「アラバマの月」の記事(4月28日)を紹介した。この中で、前記マレー元英大使のコメントを引用して、英政府がD通告(Denotice)を発売したことが明らかにされた。「スクリパリ事件の報道を控えた英国メディアの、極めて奇妙な沈黙」はこのD通告と関係がある」と、「アラバマの月」は示唆している。

D通告とは「機密保護のために報道機関に報道を禁じる政府通告」のこと。英国で1912年に導入されたシステムで、かつてはDSMA(Defence and Security Media Advisory)―NoticeあるいはDA(Defence Advisory)―Noticeと呼ばれる、英国とオーストラリア(52年から)で今なお現存するシステムだ。マレーンポン記者が、スクリパリ事件に関してD通告が発令されたとツイッターで明らかにしたとい

う。

とりわけ、スクリパリのMI6ハンドラーの名前が公表されるのを防ぐ狙いがあったらしいが、「アラバマの月」によると、D通告の発令が遅れた。90年代初めにスクリパリをリクルートしたMI6要員2人の名前が事件の数日後には、一部の英メディアで明かされたからだ。

一方、英国のロシア関与説は推測だけで証拠がないとして、事件と無関係を主張し続けているロシアのラブロフ外相は4月14日に、毒物は無力化ガスと呼ばれるBZ(3-キヌクリジニルベンジラート)で、ロシアにはなく米国や英国で製造され、備蓄されていたものとの新しい説を唱えた。

これは事件現場から英国専門家が採取した毒物のサンプルをOPCW(化学兵器禁止機関)に委嘱されて調べたスイスのシュピーツ核・生物・化学兵器防衛研究所の検査結果に基づいた発言だった。BZは30分から50分で効果を発揮し、4日間ぐらいそれが持続する神経ガスだという。しかし、OPCWの事件報告(4月12日にサマリー発表)には、どういうわけかシュピーツ研究所の調査について触れられていないという。明確な毒物の判定も避けた。OPCWはこれまで、ノビチョクを化学兵器リストに加えていないことも明らかになっている。

CIA潜入の元チェコ2重スパイの証言

さて、かつて米中央情報局(CIA)に潜入し

ていたチェコスロバキアの秘密警察(StB)所属の元二重スパイ、カレル・ケヘル(83)がロシアのRTとのインタビューに応じた(4月23日)。ケヘル夫妻は84年11月、スイス経由で帰国する前にニューヨークでFBIに逮捕され、86年2月にベルリン・グリーニツケ橋での東西両陣営捕虜交換により釈放された。このとき夫妻との交換で東側から釈放された9人のうちの1人が、約9年間シベリアの強制収容所に拘禁されていたナタール・シャランスキー(70)だった。後にイスラエルの副首相や内相などを務めた著名な人物である。

活動期間は1962年から83年までという長年のスパイ経験を持つケヘルはスクリパリ事件について次のように語った。「心から信じているのだが、ロシア当局に関して言えば、スクリパリには全く興味が無い。かつて(米国で逮捕された)ロシアの情報員たちとの交換にロシアが同意したことがその証拠だ。だから彼がロシア側からの工作や攻撃などの犠牲者になることは絶対でない。スクリパリ親子は何か反口工作のシナリオの「よい餌」になった」「英国の治安当局は明らかに、親子の居所をできるだけ隠し続けようとしている。多分彼らをロシア当局と会わせないだろう。公表したくないことを彼らがしゃべるのを恐れているからだ。スクリパリは裏切り者で、信用ならない、モラルのない男だから、何を口にするか分からない」

プレス ウォッチング

「もうすぐ死ぬくせに」 に本音を読む 若者が「安倍擁護」に動き始めた？



ジャーナリスト
小池 新

初の米朝会談が今月開かれる予定だった（米側は中止と発表＝5月24日）。開催されていれば、歴史的な出来事だろう。ただ気になるのは、アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長を筆頭に、関連する国のトップが皆、体制の維持と支配の強化、実績の誇示など、自分ごとしか考えていないように見えることだ。哲学や理念よりも独善的な言動が目立つ彼らが導くのは世界の安定なのか、それとも混迷か――。

記念日にギブアップ宣言

5月3日は憲法記念日。1年前、安倍晋三首相が、「9条に自衛隊を明記して2020年改憲」を提起し、意向を受けて自民党が改憲項目をまとめた。しかしその後、不祥事の連続で国会審議が

停滞。各社世論調査で内閣支持率が軒並みダウンし、「首相を信用できない」という意見が高率に。この日の社説で護憲派の在京紙、地方紙は「首相に改憲を語る資格はあるのか」（朝日）、「首相の特異な憲法観は立憲主義にそぐわない」（北海道）などと、例年以上に批判をエスカレート。「首相の過剰な権力を統制することが先決」（毎日）、「改憲よりも地位協定の改定だ」（沖縄タイムス）との主張も。大勢は「憲法を論議する状況ではない」（神戸）として、待ったをかけた。

改憲派は読売が「自民党の条文案は評価できる」と従来の主張を繰り返したが、日経でさえ「まず環境整備を」と「国民投票の仕組みの再検討」を求めた。特に状況を表したのは産経の紙面。社説こそ「9条」では国民守れない「平和構築へ自衛隊明記せよ」と相変わらずだが、1面トップ記事で「遠く改憲発議」の見出し。「動かぬ国会、政治日程めじろおし」で「もはや年内発議は絶望的となり、本格論議は参院選後、発議は（平成）32年夏の東京五輪以降にずれ込む公算が大きい」と「ギブアップ宣言」をした。

前にも書いたが、私は護憲派ではない。9条の理念は大事に思ってきたが、正直言って最近護憲的改憲の考えに引かれる。その立場からすれば、憲法を守ったまま論議がない状態は望ましくない。「私たちは憲法を一切変えてはならない」という立場ではありません。むしろ、憲法の役割については国民自らが大いに論じ、それによって国の姿を真摯に見つめることが肝要である、と考えます（西日本）という意見が健全ではないか。

仲良くならなければネタが取れない？

5月10日、加計学園問題での柳瀬唯夫・元首相秘書官国会参考人質疑。翌11日の在京紙社説は、真相解明継続を求めた朝日、毎日、東京と、「他の重要案件の審議も」求めた読売、日経、産経で分かれた。野党の追及も手詰まり感が漂う中、13日と21日に出た世論調査の内閣支持率は、共同通信が前月より1・9ポイントアップ。朝日は5ポイント、読売は3ポイント、いずれも上昇した。「外交成果のアピールが下支えした」とされるが、「秋の自民党総裁選で安倍三選確実」と見通したメディアも。果たして、外交の成果や野党の離合集散で反安倍機運が盛り上がらないことだけが原因だろうか。

気になったのは3月24日付東京朝刊コラム「週刊 ネットで何が……」が取り上げたツイッターの話題。「喫茶店で高校生が就職難になるのを心配し、『安倍政権には頑張ってほしい』と言ったところ、それを聞いた老人が『戦争に行きたいのか！』と激怒して絡んできたという。それに対し『もうすぐ死んで責任も取らないくせに暇つぶしで政治に口を出すな』と言いつつ返したところ、店内は拍手喝采となった」。リツイート（引用）が約2万2千、「いいね」が約5万4千も。ツイートした本人が後で「創作」と明かしたが、私はそこに若い世代の本音を読む。若者たちは、リベラル派が多い中高年が「安倍いじめ」で状況を変えようとしていると見て、現状変更への拒否反応として政権擁護に動き始めた、というのは考え過ぎか。一連の不祥事の中で、福田淳一・前財務次官の

セクハラは、日本での男性と女性の意識の差にまで問題が広がった。麻生太郎財務相らの発言は言語道断だが、彼らだけの問題ではない。マスメディアは昔から男社会で、そこにいた男性の多くは、結果的に多少の差別的言動をした経験があるはず。私も「しなかった」と言う自信はない。これまで声を上げられなかった女性記者が何人も、自らの体験を基に告発し、問題提起した。敬意を表したい。経緯を考えれば、前次官から被害を受けたテレビ朝日記者がネタを週刊誌に持ち込んだことを責めるのは筋違い。「女性記者が増えれば状況は改善する」というのもその通りだろう。その上で言いたい。女性の強い怒りと悲しみがなければ声が表面に出なかったのは分かる。ただその結果、論議が感情的になって、男性が何も言えないようになるのは決して望ましい状態ではない。

福田前次官が辞任した4月19日、テレビの情報番組で社会学者・古市憲寿氏は「政治家と仲良くなって（話を）聞き出す。そういうメディアの手法自体がセクハラを生みやすかった」と語った（同日付朝日夕刊）。発言に批判もあったが、私はここに問題の核心の一端があると思う。警視庁の捜査1課・3課担当だった頃、民放が女性記者を警視庁クラブに入れ始めた。おしなべて優秀だったが、彼女たちに警察取材をさせるのに、上司に一定の計算が働いていたことは疑いようがない。言いたいのは、古市氏の発言にある、「仲良くならなければネタが取れない」取材のありようだ。もちろん、取材も人間同士のコミュニケーションだから、「気に入った人間には話すが、気に入ら

ない人間には話さない」のは常識だし、記者も気に入られる努力や工夫をする。しかし、相手が政治家や官僚の場合、問題は単純ではない。取り入ってネタを取ることが全てなのか。権力とどう距離を取るべきか。対象への密着を優先するあまり、特ダネ競争を過熱させ、権力に都合のいい情報を垂れ流すことになるのではないか。女性と男性の問題は重要だが、それだけにとどめるのはもったいない。そうしたことも論議すべきだった。

長時間労働の当事者の意識を

長時間労働もマスメディアが抱える難問だ。私も現役の大半の期間、月150時間程度の超過勤務は日常的だった。ひどかったのは、警視庁担当で羽田沖日航機墜落事故とホテルニュージャパン火災が2日連続で起きた1982年2月からの数カ月間。当時の手帳には「10―27」「10―25」などと勤務時間をメモした数字が並ぶ。宿直明けで勤務を続けたことを示す「7―24」も。その時期の過勤は月250時間近くあったと思う。手帳の隅に「このころ最悪のペース」と書いている。

もちろん、当時より労働環境は改善されているだろうが、電通やNHKなどでは従業員の過労死が問題になっている。安倍政権は長時間労働是正などを目的とする働き方改革を目玉政策にしたが、報道している新聞にも人ごとではないはず。記者も自らの長時間労働の実態を踏まえて、自分も問題の当事者という意識を持つべきだ。そうであれば書く記事は受け手の心に響かない。

新潟市の小2女児殺害事件は5月14日、死体遺

棄容疑などで近所の23歳男が逮捕された。新聞の扱いは大きく、テレビも連日現地からリポート。

場所の性格がつかめない

「子どもたちをどう守るか」に力を入れたが、横並びの報道で、私には現場がどんな場所なのか、いまひとつつかめなかった。1997年に起きた神戸児童連続殺傷事件の現場に行ったことがある。報道だけでは分からないと感じたのは、「酒鬼薔薇聖斗」が切断した男児の首を置いた中学校校門の反対側が急斜面で「引き」がなかったこと。「見られる危険が少ない」と考えたと思像できた。殺害現場の「タンク山」も、住宅に近い割に人が近づかない。エアポケットだと知った。

今回の事件の遺体発見現場は新潟市青山水道市の中心部から南西に数キ、信濃川で隔てられた日本海に近い郊外で、近くには浄水場や「水道遊園」がある（地名はそこから）。市のホームページ（HP）によると戦前、信濃川を水源として浄水場が建設された。被害女児が通い、容疑者も卒業した小学校のHPには「昭和39年の新潟地震以降は新築ブームで新潟市のベッドタウンとして人口が急増。目を見張るような短時間での急変ぶりだった」とある。街の雰囲気は想像できる。住民のコミュニケーションにも反映されていた可能性もある。それが場所の性格であり、事件の態様を正確に受け手に理解させるために必要な情報だ。今の報道にはそうした視点が欠けている。

※最後に私事で申し訳ありません。5月中旬に「自分史のすすめ」（平凡社新書）を出しました。

海・外・情・報

米国

勢いが止まらないネットフリックス

TVめぐる生活が激変

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

ストリーミングサービス、米Netflix（ネットフリックス）の勢いが止まらない。その影響で、テレビをめぐる世界が大きく変化している。オンデマンドで見られるドラマや映画が、世界中の言葉で提供されているため、TVコマースシャルを嫌がる若者、特にミレニアル世代（1980年代から2000年代に生まれた世代）がテレビではなく、オンラインでビデオを見るようになっていく。ドラマや映画業界の大物も次々にネットフリックス作品に登場し始めている。

筆者自身の生活を振り返ってみても、数年前に比べて、テレビをめぐる生活は大きく変わってしまった。昼間はCNNなどのニュース番組に合わせ、夕方以降は、ほとんどネットフリックスをつけたままにしている。ネットフリックス

で人気が出ているドラマ「ストレンジジャー・シングス」「13 リーンズ・ホワイ」などをチェックしなければ、友人との話題に乗り遅れるし、新聞記事に引用があっても、何の話だか分からないからだ。

以前は、夕方以降は主要テレビ局のニュース番組と人気ドラマを付けっ放しにしていたが、現在はチェックしなくても話題に乗り遅れるということがないため、見る必要がない。時間にして、放送番組が起きている時間の半分、ネットフリックスが残りの半分、テレビに映っているという状況だ。ニュースチャンネルが、ネットフリックスに入っていれば、ケーブルテレビ（CATV）の契約を切りたいと思うほど、放送番組の影響力は落ちた。

ネットフリックスは今年1月、オリジナルのインタビュシリーズで、バラク・オバマ前大統領が退任してから初の本格的動画インタビューを物にした。主要テレビ局は、度肝を抜かれた。

新しいインタビュシリーズは、2年前にネットワークテレビ局最大手CBSから引退した有名トークショーホスト、デービッド・レターマン（70）が、大物を約1時間インタビューするもの。初回ゲストはオバマ前大統領で、その後、俳優ジョージ・クルーニー、ノーベル平和賞受賞のマラ・ユスフザイなどが続いた。

質問は、従来のテレビインタビューにはなかったミシェル夫人や娘らのことが始まった。レターマン「大統領に就任した直後、ブリーフィングを受けると、人生が一変するそうですね。

でも、ミシェル夫人に聞いたのですが、ファーストレディーには、ブリーフィングがない。おかしくないですか？」

オバマ「ファーストレディーは、（人々との）対話の形成に重要な役割を果たしますが、あまり政治的であつたり、あまり論争を呼ぶものであることは好まれません。しかもミシェルがよく言っていました、ファーストレディーは、無給です。彼女は、ホワイトハウス内のファーストレディー・オフィス、彼女の個性、影響力、説得力をどう生かそうか、常に考えていました。素晴らしい仕事をしたし、私は今でもすごいことをしたと驚いています」（拍手喝采）

インタビュの後半は、1965年3月、南部アラバマ州セルマで有権者登録を妨害された黒人らが行進し、白人警官の阻止で死者も出た「血の日曜日事件」の現場だった橋に、レターマンが赴いたビデオが紹介される。黒人らは、数日後に再度、橋を渡ることを試み、公民権法が制定される道を開く象徴的イベントの一つとなる。

「橋を渡った人々が、私を（大統領に）導いてくれた。いや、アメリカを導いてくれた」とビデオにコメントするオバマに拍手が爆発した。

「あなたは、私が生まれて初めて、尊敬し、信頼した大統領です」とレターマンは、締めくくった。インタビュ全体が、アメリカの歴史におけるオバマの黒人大統領としての重要性を強調するために構成されており、テレビインタビューの速報性とは大きく異なる。

このシリーズのように、ネットフリックスは規

制や時間的制約がないことを逆手に取ったビデオ作りで成功している。オンデマンドであり、オバマ・インタビュウのように、それを見る視聴者を強く意識している。マーケティングもそうだ。これを書いて5月現在、テレビ局は9月まで新シーズンに突入しないため、テレビ番組の広告はほとんど皆無。そこにネットフリックスが大量に広告を出稿しており、地下鉄駅のポスターなどで目立つ存在だ。テレビに目新しい番組がなくなり始める年明けから、ネットフリックスが新しいドラマシリーズを一举に公開する。「ベンジウォッチング」と呼ばれ、視聴者が一度にドラマの数話あるいは全てのエピソードを見るのが定着しつつあるが、これで視聴時間をテレビ番組から奪う狙いだ。

ドラマ・映画業界にいる人々の間でも「ネットフリックス・シフト」は著しい。今年3月、筆者の近所で名監督マーティン・スコセッシが撮影を行っていた。作品を調べると、「ジ・アイリッシュユマン」というドラマシリーズで、19年にネットフリックスで独占公開される。制作費用は、1億2500万ドルと、映画の制作費用に匹敵する。しかも、主演がロバート・デ・ニーロとアル・パチーノと、映画界の大物だ。スコセッシ、デ・ニーロ、パチーノというトリオが、ネットフリックスのためにコンテンツを制作しているというのに驚かされた。

筆者の英語の発音インストラクター、ジュニーバ・カーは、米最大手テレビ局CBSの人気ドラマで主演する女優だ。20年近く、オフ・ブロード

ウエーの舞台に立ってチャンスを持った結果手にしたテレビの出演でもある。しかし、彼女の次の目標は、ネットフリックスのドラマに主演し、ネットフリックスのコンテンツのために監督をすることだ。高い費用をかけて「パイロット」(ドラマの試作)を撮影しても、視聴率が低ければ、放送が始まった後でも、打ち切りになる可能性がある。テレビドラマの世界に、矛盾を感じているためだという。ネットフリックスであれば、米国内の視聴率や放送地域という制約がなく、世界中の人に作品が全エピソード一度に公開される。

しかし、現在がネットフリックスのピークではないかという見方も出てきている。

決算発表のカンファレンス最高経営責任者(CEO)は、ストリーミングサービスの「巨人」となった今、エンターテインメント業界各社からの「追い上げ」が始まっていることを認めた。

ヘイスティングスによると、テレビ局や映画スタジオからのコンテンツ獲得料は上昇しており、ネットフリックスは、オリジナルコンテンツの制作と宣伝を強化している。強力なコンテンツを持つウォルト・ディズニーは、ネットフリックスへのコンテンツ提供をやめると発表し、年初に映画スタジオの21世紀フォックスの事業買収も発表した。さらに、19年にはディズニー独自のストリーミングサービスを立ち上げる計画で、ヒット作「スター・ウォーズ」の新作は、そこで配信する意向だ。そうなれば、今のところ、ネットフリックスとアマゾンの2強体制だったストリーミング

サービスの業界地図が塗り替わるだろう。

こうした激しい競争に勝ち残るためにも、前述した「ジ・アイリッシュユマン」など、ネットフリックスで見られないオリジナルコンテンツの制作に巨額の資金が投入されている。今年のオリジナルコンテンツに対する投資は80億ドル^{ドル}としている。ハリウッドの大作映画が数十本撮影できる規模の投資額だ。将来、他の配信サービスや映画館、テレビ局などにライセンスすれば、配当のよう新たな収入を見込むこともできる。

ネットフリックスのオリジナルコンテンツの強みは、世界各国から調達し、基本的に世界中の利用者が見られることだ。放送番組のように放送地域の制約がない。筆者が見たところ、英語以外のコンテンツにはほぼ全て英語の字幕が付いている。この中に日本のアニメーションドラマも多く含まれており、ニューヨークのバーなどにあるテレビで映し出されているのを見ることがある。若者の客層を引き付けるためだ。

いずれにせよ、アメリカのコンテンツ市場は、テレビや映画館よりもストリーミングサービスにおける将来をさらに重視している動きが明快になってきた。日本のテレビ局などコンテンツ業界もこの動きに対応する時が来ている。ネットフリックスが現在、その動きをけん引してきたが、コンテンツ獲得の主戦場がストリーミングになった今、ウォルト・ディズニーなどの「巨人」も登場してくる。ストリーミングサービスへの動きに乗り遅れないようにしなくてはならない。(敬称略)

世界を支える日本の中小企業

東日本大震災等で明らかとなった底力

(帝京大学客員教授 時事通信社OB)

黒崎 誠



大企業の相次ぐデータ改ざんにより、日本の製造業の信用失墜が懸念されているが、自動車、工作機械、光学機器など世界トップのシェアを持つ産業は少なくない。また、「Made In Japan」のブランドは、世界でも優れた製品の代名詞だ。日本の優れた製品の部品のほとんどは中小企業が作っている。日本の中小企業の中には、小さな分野だが世界トップのシェアや技術を持つ会社も多い。中小企業が、日本だけでなく世界経済を支えている。

99・7%は中小企業

日本には382万の企業が存在する。この中で大企業は1万1000社、0・3%にすぎない。残りの380万9000社は、中小企業が占めている。従業員数でも大企業の1433万人に対して中小企業は、3361万人となっており、サラリーマンの約70%が中小企業で働いていることになる(2017年版中小企業白書)。形成される付加価値額でも中小企業の147兆円に対して大企業125兆円(14年版中小企業白書)と中小企業が上回る。

中小企業の底力

代表的な先端産業とされる乗用車の国内の生産台数は、1955年に2万台にすぎなかった。最大の理由は、国産車が性能、価格などあらゆる面で外国車より劣っていたためだ。当時の一萬田尚登日銀総裁が、「乗用車産業の育つ余地はない」と、金融機関に乗用車企業への融資の自粛を求めたのは有名な話だ。それが、70年には317万9000台、80年703万8000台、90年994万8000台と幾何級数的に伸びた。80年代後半には米国との貿易摩擦が深刻化するほどの発展を遂げ、現在でも世界でトップクラスの自動車生産国の地位を保持している。

自動車には2〜3万点の部品が使われる。この部品のほとんどは、中小企業が作っている。多くの部品は、1ミリのところか100分の1ミリの、1000分の1ミリの狂いのない精度を求められる。世界で有名なトヨタのかんばん方式は、このように高い精度を持つ部品が必要な時間に必要な量を必要な工場に届くことが前提となっている。先端産業は、中小企業の高い技術力によって成り立っているのだ。

匠の技でトップ

中小企業によるものづくりの街として栄えていた東京の大田・品川区や大阪の東大阪市などには数多くの町工場が、競い合う形で存在していた。しかし、大手企業の海外進出や東南アジアからの安い製品の流入によって転廃業が相次ぎ、かつてのようなにぎわいを失っている。

厳しい環境にもかかわらず世界的な中小企業とされる一つのタイプが「匠の技」を駆使してオンラインワンやトップのシェアで世界に君臨する中小企業だ。町工場と呼ばれ、今でも腕と勘で世界をリードする中小企業の原点とも言える会社だ。

その代表的な会社が、大阪の東海パネ工業だ。03年5月に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ」は、7年後の10年6月に無事帰還した。小惑星「イトカワ」で採集されたサンプルの入ったカプセルも回収され、日本の宇宙関連技術の高さを

世界に示した。はやぶさには、サンプルを採集する装置であるサンプラーをはじめ多くのばねが、使われている。はやぶさのばねを全て作ったのが、同社だ。はやぶさの後継機である「はやぶさ2」でも同じように使われている。

宇宙航空研究開発機構（JAXA）が、「このとり」の打ち上げ用に開発したのがH2Bロケット。空気の影響がなくなる高度に達するとロケットから「このとり」を守るカバーである衛星フェアリングが分離投棄され、ばねの弾力を利用して「このとり」が飛び出す仕組みになっている。H2Bロケットの第一段エンジン、そしてフェアリングが、分離される時のばねを作ったのも同社だ。

ロケットの第一段エンジンは、大気圏での飛行中に高熱にさらされる。逆にフェアリングを分離投棄する宇宙空間は極低温となる。超高温、極低温に耐えるだけでなく、ばねとしての弾力性が発揮できなければ宇宙開発計画そのものが失敗しかねない。従来のばねの常識を破るものだけに関係者の多くが、これほど厳しい条件下で機能するばねを日本の企業で作れるのか強い懸念を持ったとされる。東海バネは、信頼に見事に応えた。

同社の武器は、匠の技を持つ職人芸による「てづくりばね」のオンリーワン企業であること。職人芸は、最初の工程である材料の切断から始まる。サイズ、数量は顧客ごとに異なるから材料はできるだけ多く持つ。在庫ゼロを理想とするトヨタのかんばん方式とは正反対だ。切断された鋼材

は900度前後に加熱されるが、どの程度まで加熱するか、どの程度で取り出すかは真っ赤に焼けた材料の色を見て決める。その日の天気、気温、湿度などによって微妙に変化させる。ベテラン社員の勘と経験がものを言う。

巻き取り工程は、職人芸の詰まった特注のロケットの作業だが、高精度のばねはベテラン社員の操作でないと駄目という。ばねの形状や特性を決づけるピッチ調整と呼ばれる工程は、最も重要な工程でベテラン社員の目と腕で100分の1ミ、1000分の1ミの狂いを調整する。最終段階の完成検査でもこの道一筋の検査員が外観、寸法、重量、非破壊など「わずかなミスも見逃さない」との意気込みで厳しくチェックする。ばねの規格は経済産業のJIS規格に定められているが、はるかに上回る独自の基準を定め、合格したもの以外は出荷しない。

会社独自の「匠の技」の試験があり、国家資格の「金属ばね製造技能士」試験と比較にならないほど難しい。匠にレベル1から4まであり昇進するに従って給与も上がっていく。年齢、性別、経歴などの差別もなく誰でも受けられる。100年後でも手づくりの職人芸を継承するために高い匠の技を持つ社員が、後継者の育成を図っている。

伝統産業に磨きをかけて

日本の中小企業の一つの特色が、古くから伝統産業をしっかりと守る老舗企業の多いことだ。100年以上も前から続く企業だけでも3万社を上

回り、法隆寺の建立を請け負った企業や1000年以上も前から織物や織物機器に携わる企業もある。古くからの産業や伝統を引き継ぎながら、新たな知恵と工夫を加えて世界をリードする中小企業も少なくない。

かまぼこの一種である「カニ風味かまぼこ」というより消費者には「カニカマ」の名称の方が一般的だろう。このカニカマ製造機械を輸出して米国やフランスなど世界各国にカニカマを普及させたとされるのが、山口県宇部市のヤナギヤだ。

カニカマの世界の生産量は、平成元年の1989年で15万トだった。しかも3分の1に当たる約5万トは日本で作られていた。それが、96年30万ト、2004年40万トと増加し続け現在では50万トを上回る。生産量は30年の間に4倍にも増大したが、国内の生産量は5万トにとどまり増えていない。それにもかかわらず急速に増加しているのは、ヨーロッパなど世界各国でカニカマを生産するようになっていたためだ。

現在では東欧のリトアニアが8万トと日本を大きく上回る。フランスは日本とほぼ同量の5万ト。ロシア4万1000ト、スペイン1万5000ト、ベラルーシ1万3000トとヨーロッパには1万ト以上の国が多い。アメリカは7万7000トで日本を大きく上回る。アジアでもタイ4万5000ト、中国4万2000ト。1万ト以下だが、カニカマを生産している国はイタリア、ポーランドなどのヨーロッパからブラジル、アルゼンチンといった中南米にまで及ぶ。

世界最大のカニカマ会社はリトアニアにあり、ヨーロッパ各国に輸出している。アメリカのカニカマ消費量は日本より多く、フランスのシーフードサンドイッチはカニカマが入っており、フランス人のカニカマ消費量は日本人を少し下回る程度。イタリアのシーフードパスタの半分はカニカマが使われている。あまり知られていないが、これは本当の話だ。このほとんどのカニカマ製造機械を造ったのが、ヤナギヤで世界の約70%のシェアを持つ。宇部市の中小企業にもかかわらず「YANAGIYA」は、世界ブランドだ。

カニカマを最初に作った企業については諸説あるが、カニカマは第一世代のスティックタイプ、高品質にした第二世代、ナチュラルタイプの第三世代、そして現在の「香り箱」スタイルと変化しながら成長した。社長の柳屋芳雄が、最初にカニカマを目にしたのは第一世代の時だ。これこそかまぼこ業界に革命をもたらすとして全力で開発に取り組み、世界的なヒット商品となる「カニカマ製造装置」の開発に成功したのを皮切りに、材料を真空状態で処理する「ボールカッター」などを次々に送り出し世界の「YANAGIYA」の基礎を築いた。

アメリカでカニカマは、Crab Flavored Seafoodの名前で売られているが、アメリカ最大の水産会社のカニカマ製造機もヤナギヤのものだ。この会社がヤナギヤを選んだのは「知名度だけでなく技術力もナンバーワン」と評価したからだ。納品後にその会社の技術担当者は「優れた機械に

仕上がっている」と高く評価していることでも同社の技術の高さが分かる。

ニッチ市場を制す

大企業の入って来られない小さなニッチ市場は、中小企業の活躍の場とされる。だが、現在ではニッチ市場といえども利益が見込めれば、大企業は参入してくる。中小企業が独占的な立場にあるニッチ市場は自らの汗と血のにじむ努力によって築き上げたものだ。ニッチ市場の製品の中には世界トップ、その製品がなければ世界の経済活動に支障を来す例も数多い。

世界市場の50%以上を占める圧倒的な競争力を有していた日本の半導体は、2000年ごろから急速に競争力が失墜し現在では10数%にまで落ち込んだ。だが、今でも世界的なシェアを持つ半導体関連産業は少なくない。その一つが、半導体素子の生産に欠かせない「フォトマスク」のガラス基板の研磨加工だ。そのリサイクル研磨加工で世界トップとされるのが埼玉県秩父市の秩父電子だ。半導体の高度化に伴いフォトマスクの製造技術も高度化した。このため、フォトマスクの研磨・洗浄も極めて高い技術とノウハウを必要とするようになり、「日本の生産が止まったら世界の半導体産業が動かなくなる」とされるほど日本の独壇場となっている。アメリカの有力週刊誌「ニューズウィーク」は特集記事「世界が注目する日本の中小企業100社」に秩父電子を選んだ。そして「半導体の製造過程に必要なフォトマス

クの製造は日本の独壇場であるが、秩父電子は研磨に特化する唯一の企業。高い技術力を見込まれ海外から使用済み製品の研磨の依頼も多い」と同社の技術を高く評価している。ニューズウィークが指摘するように同社が、他社の追従を許さず世界の50〜60%のシェアを保持しているのは、使用済みのフォトマスクを研磨によって新品同様にすることで何度も再利用を可能とするリサイクル研磨加工だからだ。

作業としてはフォトマスクの表面を研磨してちりや傷を取り除けば出来上がりであるが、そんな単純な作業とは全く異なる。持ち込まれるフォトマスクは、リサイクルであるから無数の傷が付いているだけでなくほこり、ちりも多く付いている。研磨によって傷を10個以下にまで削り取ることが、残った傷の大きさも0.1ミクロン(1ミクロンは100分の1ミル)以下でなければ商品として出荷できない。超精密が求められる作業となる。

傷をなくすだけでは合格とならない。フォトマスクの面全体の高いところと低いところの高低差も1ミクロンの範囲に収めることが求められる。研磨は、同社が工作機械メーカーと共同開発した独自の特殊な機械であるが、機械に材料を組み込めば出来上がりという単純なものでもない。研磨には研磨剤だけでなく薬品や特殊な材料を必要とするが、薬品の調合や機械に入れるタイミング、量などはいずれもベテラン社員の経験と勘だけが頼りで、一つ狂っただけでも製品の出来具合に大きな影響を与える。

機械のスピード、力の入れ具合も微妙な調整が必要でベテラン社員の勘に頼るしかない。「技術にも自信を持っているが、最大の力はノウハウ。ベテラン社員の腕と勘というノウハウがわが社を支えている」（強谷隆彦社長）とノウハウも大きい。超微細精度へのこだわりも同社を支える。その象徴ともいえるのが微細欠陥検査装置と純水製造装置だろう。微細欠陥検査装置は、出荷前の最終検査で使用される。検査を行う特別なクリーンルームの室内は、1辺30センチの立方体の中に0.5ミリのちりが1個以下の通常の世界では考えられないほどのクリーンさとなっている。

普通の水の電気の比抵抗はゼロオームだが、同社の使う水はほとんど電気を通さない比抵抗18メガオーム。水にはカルシウム等の化学物質やバクテリア、ごみなどが混ざっている。研磨に必要とする大量の水は、これをほぼ完全に除去した100%に近い純水でなければ使用できない。このために特注して造ったのが純水製造装置だ。「小さな分野で大手は利益が見込めないから出てこないだけ」と説明するが、大手企業が出てこられないニッチ市場をつくり上げたことが分かるだろう。

超先端技術を持つ

日本は、1000分の1ミリの精度でものづくりをするナノテクノロジーの技術で世界トップ水準とされる。ナノテクの世界をリードしているのは大手企業だが、日本の強さは大手と互角に勝負できる高度のナノテク技術を持つ中小企業が、数多

く存在することだ。専門的過ぎるため一般には社名も知られないが、こうした中小企業が日本の先端産業を支えている。リニア、航空宇宙や先端医療分野などの未来産業の下支えとなっている企業もあり日本経済発展の鍵さえ握っている。

東京都八王子市のエリオニクスは、電子ビーム描画装置、電子線三次元粗さ装置などのナノテク技術とノウハウを生かしてハイテク機器を製造する企業である。あまりにも専門的でこの分野の技術者や専門家以外には、ほとんど名前も聞いたことはなく、どのような性能を持ちどこで使われる機器か想像もつかないだろう。

だが、同社の機器はわれわれの身近なところで生かされている。その代表とも言えるのが、電子ビーム装置などによる加工だ。かつて、カメラで写真を撮る時にはシャッタースピード、ピント合わせなどをうまくしないと失敗した。仮にこれがうまく調整できていても、シャッターを押す瞬間に手がぶれてピンボケになることも少なくなかった。だが、最近のカメラは、自動的にピントを合わせるから被写体に向けてシャッターを切るだけできれいな画像となる。

ピンボケを防ぐにはレンズの性能を大きく向上させることが、必要不可欠の条件だった。従来の光学装置では、数万分の1ミリの単位でレンズを切削する超精密の加工はできなかった。これを可能にしたのはエリオニクスの開発した超微細加工装置だ。従来の常識で考えられないほどレンズの性能を向上させる一方でカメラのレンズを大幅に小型

化させた。片手で持てるカメラやスマホ、携帯電話でも簡単に写真の撮影が可能になった。カメラを含めてこれらの機器は高度の精密機器だから同社の技術だけで完成したのではないが、大きく貢献したことは間違いない。

電子線三次元粗さ解析装置は、最高100万倍の観測や計測が可能で主に研究所などで利用される。従来の電子顕微鏡と異なるのは、試料の表面を三次元で解析できること。電子顕微鏡でも同程度の倍率で観察可能だが、二次元のため表面に発生した穴や出っ張りなどのようになっているか解析できなかった。それが、凹凸の大きさから穴の深さまで液晶画面に映し出す。ナノテク技術で開発し、成分分析などでは不良品でないはずなのに欠陥があるとされる問題が発生していた。三次元の解析によつてこの問題も解明できるようになった。

このほかにも多くの超微細関連機器や装置を製造・販売しているが、ほとんどは国内にライバル会社はなく、世界でも数社しか造れないどころか世界で唯一の機器・装置も数多くある。製品の多くは、従来不可能とされていた高分子材料、LSI（大規模集積回路）、航空機などに使われる炭素繊維など超先端産業分野。

次世代のナノ製品の開発から次々世代の磁気デバイスへの開発に欠かせない装置もそろえており、次世代どころか10年、20年先の次々世代の研究をならんだ製品の開発にも成功している。そして、中国、韓国へは模造を防ぐため、模造が絶対不可能な超高度技術製品だけしか輸出しない。

海・外・情・報

欧州

「フェイスブック・ショック」を超えて
伊ペルージャで国際ジャーナリズム祭

在英ジャーナリスト

小林 恭子

毎年4月、イタリア・ペルージャで「国際ジャーナリズム祭」が開かれている。参加費は無料で、世界各地からやって来た学者、リサーチャー、ジャーナリストなどがジャーナリズムの現状と未来について活発に意見を交換する。今年（4月11日から15日）は参加スピーカーが700人、セッション総数は300に上った。

今回のジャーナリズム祭で最も熱く語られたのが、フェイスブックを通じての個人情報流出問題だ。英国のデータ分析会社ケンブリッジ・アナリティカ（CA）がフェイスブックの利用者約8700万人の個人情報不正に入手し、これを政治目的に使ったとする疑惑である。情報の使途について利用者の十分な同意を得ていなかった点や、

こうした情報を基に有権者の投票行動を誘導する広告を2016年11月の米大統領選で配信した可能性などが問題視された。

CA社は疑惑を否定しているが、不正入手したとされるCA社よりも、情報流出を防げなかったフェイスブックの責任が強く問われるようになり、最高経営責任者（CEO）マーク・ザッカーバーグ氏が4月10、11日の両日に米上下院の公聴会に召喚される事態にまで発展した。

新聞やニュースサイトなどニュースの作り手からすれば、フェイスブックは自社のニュースの閲覧を誘導してくれる重要な存在だ。しかし、政治利用されるプラットフォームになっているのであれば、今後も依存してよいのかどうかという疑問が湧く。また、利用者は交流サービスを無料で利用する代わりに自分の個人情報が広告主に提供されることを甘受してきたが、今回の事件を通じて情報が第三者に渡ることが問題視されるならば、利用者の個人情報と引き換えに無料サービスを提供する、フェイスブックを含むテック企業のビジネスモデル自体が揺らぐことになる。欧米では、テック大手の信頼性、そのビジネスモデルの正当性が問われる本質的な問題として認識されている。「フェイスブック・ショック」とでも呼べそうだ。ジャーナリズム祭の幾つかのセッションから、議論の一部を紹介してみたい。

「もっとオープン性を奨励できない」

4月12日のセッション（「メディア側とプラッ

トフォーム側の決断に関連する、道徳上の責務をどう定義するか」の中で、ニューヨーク市立大学で教えるジェフ・ジャービス氏は、ある興味深い発言をしている。CAとフェイスブック問題について語る時、常にオープンであれと言ってきた。しかし、もう簡単には言えない。インターネットは政治操作に対してもオープンであったことを理解したからだ。著名ブロガーであり、グーグルについての著作もある同氏はテクノロジーの進展を謳歌する論客だ。しかし、同氏でさえも微妙な心情の変化を声に出すようになった。

翌日のセッション、「テクノロジーをめぐる道徳上のパニック——全てがそれほど悪いのか？」では、まさに「パニック」状態のネット推進派の本音を踏まえての議論となった。

米国の非営利組織「電子フロンティア財団」のジャリアン・ヨーク氏は「パニックを起こす必要はないが、一定の懸念は持つべきだ。国家権力や大手プラットフォームが人々の生活に過度に大きな影響を及ぼすことに懸念を抱いている」と述べた。英ガーディアン紙の元編集長で今はオックスフォード大学レディー・マーガレットホールの学長アラン・ラスブリジャー氏は「今でもデジタルテクノロジーの可能性を信じている。CA事件が起きたからと言って急いで結論を出す必要はない。じっくり物事を考えるべきだ」と述べる。慌ててネット業界への規制を考え出すことへのけん制だ。

しかし、パネリストたちはそれぞれ、テック大手に対する懸念や恐怖感を口にした。こうした懸念は日本ではそれほど大きくなっていないようだが、欧米ではメディアが頻繁に報道し、人々の会話にもよく登場する。

ドイツ最大の日刊紙ビルトの元編集長タニツト・コッチ氏は、ドイツでは検索エンジンの95%がグーグルになっており、「グーグル検索で見つからないと、その情報は存在しないことになるのが、怖い」という。グーグル、フェイスブック、ツイッターなど少数の米大手企業が言論を牛耳る現状への懸念である。

テック業界の代表として登壇したのが、グーグルの戦略リレーションズのディレクター、マドハブ・チンナツパ氏だ。同氏は近年注目されているAI（人工知能）について、こう語っている。「AIが全てを壊す、あるいは全てを良くするとはいえない方がいい。真実はその中間にある」とし、「テクノロジーは何かをするための道具ではない。悪い部分を解消し、良い部分を伸ばせばよい」と述べた。

しかし、パネリストたちのAIに対する不信感を解消することはできなかった。「フェイスブックは、ヘイトスピーチを取り除くために2万人を雇用し、AIも駆使するという。誰がAIに、何がヘイトスピーチで何がそうでないのかを教えるのだろう。偏向は生じないのだろうか」（ヨーク氏）と疑問を投げ掛けた。

司会を担当したジャービス教授は、「かつては、

インターネットを使えば何でもできるという過度の楽観主義があった。今はネットの負の影響やテック企業をネガティブに書く記事がメディアに多い」と指摘した。

ラスブリジャー氏はテック企業とメディア側との歩み寄りの必要性を強調したが、フェイスブックを含むテック大手に対する不信感はCA事件でさらに深まっており、今後もしばらく負の面を表に出す報道が続きそうだと筆者は見ている。

危険にさらされるジャーナリストたち

ジャーナリズム祭で、毎年テーマに上るのがジャーナリストと安全性の問題だ。14日のセッション「反撃する——攻撃に対していかにジャーナリストが反応するべきか」をのぞいてみた。

日本や筆者が現在住む英国にいと実感しにくいのが、ジャーナリストが政府や暴力組織などから攻撃を受けることは世界各地を見ると決して珍しいことではない。

フリーランスジャーナリストのアイリーン・カセリ氏はラテンアメリカ諸国のメディア状況に詳しい。同氏によると、メキシコはジャーナリストにとって「非常に危険な国」だ。1990年代から1000人以上が殺害されているという。自衛手段として作ったのが「サラマ」という名前のアプリ。記者2人が一つのチームとなり、30分ごとに互いの安全性を連絡し合う。

一方、経済が悪化するアルゼンチンでは「2015年以降、3000人を超えるジャーナリスト

が職を失った」。失職状態となったジャーナリストたちが立ち上げた新聞「ティエンポ・アルヘンティーノ」（3万5000部）は働く人がお金を出し合う共同体形式で発行されているという。

米ニーマン財団のアンマリー・リピンスキー氏は、「かつては、戦場取材の際に記者は危険な状態に置かれた。今はどこも危険な場所になってきた」。昨年秋以降、性的ハラスメントや暴行に対して声を上げる#MeToo運動が世界的に広がっている。ジャーナリズム祭ではこれをトピックにしたセッションが複数開催された。「性の暴力は女性を黙らせる道具だ」というセッション（4月14日）では、米国、エジプト、英国、スペインで取材した女性ジャーナリストらがパネリストとなり、それぞれの体験談を語った。米慈善組織「デモクラシー・ファンド」のトレイシー・パウエル氏は米国の新聞社で記者として働いていた時の様子を伝えた。米国では人種を扱った記事を書くとき攻撃を受けやすいという。特に攻撃対象になるのが女性で、「レイプするぞ」などのコメントをメールで送ってきたり、住所を探り出して家族にハラスメントをしたりするという。「引越越しを余儀なくされた女性が何人もいる」。かつての自分の体験も含めて、つらそうに話す様子も今も忘れられない。ジャーナリストが安全に働けるようにガイドラインを作る報道機関が増えてはいるものの、性的ハラスメント、暴力を含む性的攻撃への対処策は想定外となっていることが多いという指摘があった。

メディア談話室

取材セクハラに立ち向かえ

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

2018年、世界を席巻しているのはセクハラ報道だ。4月16日発表された今年のピューリツァー賞は、ニューヨーク・タイムズ紙とニューヨーク・マガジンによるハリウッドの大物プロデューサーのセクハラ疑惑告発記事に与えられた。これを契機にセクハラを告発する #Me Too (私も) 運動が全世界へ広がった。スウェーデン・アカデミーは5月4日、関係者のセクハラ問題で今年のノーベル文学賞発表を見送る方針を明らかにした。そして日本では取材現場でのセクハラが大きな問題となった。

端緒はまたも週刊誌

首脳会談では、「差し」の場面が注目されるが、取材の要諦もまた1対1の場だと先輩記者から教

わった。取材対象に「食い込んでいよう」証しでもあり、二人つきりになることは取材としては絶好の場を確保したことになるが、取材相手が何らかの意図を持っていたとしたら、これほど怖いシチュエーションはない。

財務省の福田淳一事務次官(当時)のセクハラ疑惑は4月12日発売の『週刊新潮』が報じたのが端緒だ(最近、社会的に大きな問題の報道において、新聞ジャーナリズムが週刊誌ジャーナリズムに出し抜かれることが多いのは気になるところだ)。このためか新聞各紙の報道は、出だしではいまひとつ腰が引けていた。13日付の朝日新聞は「セクハラ報道 財務次官を注意」という2段の記事。読売新聞は「セクハラ報道 次官注意」という第二社会面の真ん中3段と政治面で森友、加計問題を含む特集記事。毎日新聞には独立記事はなく政治面の「森友、加計、日報、改ざん」の特集記事に織り込まれていた。

しかし、それ以上に態度が鈍かったのは財務省だった。報道当日の12日、福田次官は麻生太郎財務相に「誤解を受けることのないよう気を付けた」と釈明し、麻生財務相は「十分な反省もあつたので、それ以上聞くつもりはない」と問題視しない口ぶりだった。さすがに翌13日、麻生氏は「事実ならセクハラという意味でアウトだ」と認められたものの、「この一点で能力に欠けているとは判断していかない」と福田次官をかばった。

財務省は16日、聞き取り調査の結果として、福田次官が「女性記者にセクハラ発言をした認識はない」と述べたと発表した。この聞き取りは部下

である官房長によってなされたことからして手抜きだが、聞き取り内容もお粗末だった。本来、福田氏から聞くべきは、結論的な「認識」ではなく、詳細な事実経過だ。福田氏がセクハラ疑惑を払拭したのであれば、事細かに会話内容を記憶の限り話せば違うストーリーが浮かんだかもしれないところを、「自分の声か分からない」とか「言葉遊び」などの片言隻句しか語らないのでは、何ら自己弁護にならない。これでセクハラ調査と胸を張るのは噴飯ものだ。もっともここまでは「間抜けな役所」で済む。

しかし、同じ発表で財務省が財研クラブ(「財政研究会」)に対して、女性記者が同省の顧問弁護士に申し出るように協力を要請した問題は看過できない。女性弁護士も含まれているとして配慮したかのような発表だったが、とんでもない勘違いだ。

ハリウッドのプロデューサー、ハーベイ・ワインスタイン氏のセクハラ疑惑を報道したニューヨーク・タイムズ紙の記者は取材中に何度も「訴えるぞ」と脅迫された(4月19日付毎日新聞)という。ニューヨーク・タイムズ紙はこれだけの大立者を前にしてひるむことはなかったのだが、この報道が成り立ったのは50人以上の女優が一斉に声を上げたことだったとも言われている。さすがにワインスタイン氏もこれだけの相手には「訴えるぞ」の脅しは効かなかったのだ。

こうした集団告発を考えたとき、今回の福田事件では、たった一人で社会告発に踏み切ったのだから、その勇氣には脱帽させられる。上司も所属

組織も最強官庁・財務省とその事務方トップを前にひるんでしまった状況下、1人で告発に踏み切るまでの心の葛藤はいかばかりだったか。

にもかかわらず読売新聞は4月20日付社説で「取材で得た情報は、自社の報道に使うのが大原則だ。データを外部に提供した記者の行為は報道倫理上、許されない」と女性記者の行動を問題視した。朝日、毎日だけでなく、いつもは安倍政権寄りの産経さえ、財務省の協力要請を「聞きよる」によってはどう喝である」と断じただけに、読売の主張は特異だった。

読売は「報道倫理」を問題にしたが、この女性テレビ朝日記者は自社で報じてくれるように頼んだが、上司から断られている。テレビ朝日はニューヨーク・タイムズ紙のように毅然として報道すべきだったろう（注1）が、そうしなかった以上、彼女の選択肢は狭まった。週刊新潮に録音を持ち込んだ時点では、彼女の行動はもう「報道」ではなく、自分の権利を守る人権上の自衛措置ではなかったのか。もちろん自分の権利を守るための行動だったとしても、警察に行く、弁護士に相談する、NGOに訴えるなど他の方法もあつたかもしれないが、別にそうしなければならぬわけではない。彼女なりに考えて最も効果的な訴え方をしたままで、非難に値するほどではあるまい（注2）。

過酷な女性記者の取材現場

私自身、当初うかつだったのは今回の事件は女性記者の取材現場ではまれな事例だと考えたこと

だ。世間でセクハラ問題がある中で、ついに新聞記者でも起きたかという認識だった。しかし、それは大きな間違いだった。

女性記者が取材現場で遭遇するセクハラ行為は頻発しているのだ。元朝日新聞記者の浜田啓子さんは「20年くらい前には酒席に同席させられたり、手を触られたり、抱きつかれたりということもありました」（4月19日付毎日新聞）と明かした。毎日新聞は5月10日付紙面では、セクハラを受け心的外傷性ストレス障害（PTSD）になり退職せざるを得なかった女性記者（匿名）の記事を掲載している。

朝日新聞は5月3日付紙面で、女性記者の匿名座談会を掲載した。「女性記者は『ああいう会話してくる人いっぱいいたよ』と受け止めていて、既視感がある」など出席者全員がセクハラ体験を語り、同席した元毎日新聞記者の上谷さくら弁護士も「私も記者のときは、セクハラ発言を受け流してきた」と明かした。女性記者の置かれた過酷な状況について、いまさらながら認識を改めさせられた。

報道各社に求められるセクハラ対応

事件を受けて熊本日日新聞の荒木正博編集局長は「今回の問題を機に編集局は『セクハラ行為をうやむやにせず、毅然と対処する』ことを確認しました」（5月1日付熊本日日新聞）と書いています。朝日新聞の藤原泰子東京編集局長補佐（元人事部長）は「非公式の場での1対1の取材は、隠されている不正や背景を明らかに

するために必要な手段の一つ」「そういうときに、セクハラから身を守るノウハウをどうやって共有するか。被害相談のハードルを低くし、上司が相談をきちんと受けとめる環境をどうつくるか。会社としても重い課題として取り組む」（5月3日付朝日新聞）とした。

取材現場でのセクハラは例外的な出来事ではなく、通常の取材プロセスに必然的に付いて回る問題だと捉えるべきだ。新聞労連が「『事を荒立てるな』『適当にうまくやれ』など記者に忍耐を強いる指示や黙認は、セクハラを容認しているのと同じ」と批判し、「会社は記者の人権や働く環境を守るため、速やかに毅然とした対応を取るべきだ」（4月18日声明）と求めている。報道各社は、起きたときにはすぐに通報・相談・対応する体制を整備すべきだ。新人記者教育における大きなテーマでもある。記者の取材活動は、究極は個人活動であり、厳しい取材環境ではあるが、記者一人ひとりがひるむことなく真実に肉薄する取材に果敢に取り組んでほしい。そのためにも報道各社が社を挙げてセクハラ防止のバックアップ体制を整えることが重要だ。

（注1）先日見た映画『ペンタゴン・ペーパーズ』ではワシントン・ポスト紙の女性社主が、自らの逮捕の危険も顧みず、機密文書の報道に踏み切り、権力に立ち向かう姿が描かれていた。

（注2）池上彰氏は、読売新聞がこれをTBSスタッフが坂本堤弁護士インタビュー映像をオウム真理教側に渡した事例を引用して論じたことへの疑問も提示している（4月27日付朝日新聞）。

定例講演会

欧州…ポピュリズムの底流 （難民、テロ、EU）

軍司 泰史

（共同通信社編集委員・論説委員）



今日は私が主にカバーしていたヨーロッパ、こ
こはトランプとはまた違う独特なポピュリズムが
広がっているところだが、その底流に何があるの
かということに絞ってお話をさせていたきたい。

ヨーロッパではポピュリズムというのは目新し
い問題ではない。フランスに国民戦線（FN）と
いう、かつて、今も極右と呼ばれているポピュリ
スト政党があるが、活動を始めたのは1970年
代からだ。欧州政治の中でポピュリズムそのもの
はずっと危険視されたり、問題視されたりはして
きたのだが、再び脚光を浴びたイベントの一つが
2016年6月のイギリスのEU（欧州連合）離
脱をめぐる国民投票だった。

まさかイギリスがああ国民投票で離脱に「イエ
ス」と投じるわけがないと世界中が思っていた
ら、それが逆の結果が出てしまった。その時に、
ポピュリズムというものに対して再び注目が集ま
った。トランプ氏がアメリカ大統領に選ばれたの
も同じ年2016年だ。ヨーロッパではイギリス
の国民投票以後、国政レベルの選挙があるたびに
注目されるのがポピュリスト政党の伸びだ。直近
で言うと、3月にイタリア総選挙があり、4月、
ついでこの間、ハンガリー総選挙があった。この二

つの選挙でもポピュリスト政党、ポピュリズムと
いうのは非常に注目を集めた。

下の写真は2017年1月に撮られたもので、
トランプ米政権誕生を祝して、ヨーロッパのポピ
ュリスト政党が一堂に会している。右から2人目
がフランスのマリーヌ・ルペン氏、左端の背の高
い人がヘルト・ウィルダース氏というオランダの
ポピュリズム政党・自由党党首だ。その右はフラ
ウケ・ペトリ氏。当時、「ドイツのための選択肢」
というドイツのポピュリスト政党の党首だった
が、今は抜けて別の人が党首をやっている。右端
はこの間のイタリア総選挙で中道右派連合の中で
最高得票を示した、かつて北部同盟と言っていた
のを今は同盟と党名を変えているところのマッテ
オ・サルビーニ氏という人だ。

この人たちがなぜ集まっているかというところ、ト
ランプ氏の当選、大統領就任が自分たちの党勢拡
大に恐らく寄与するだろうということで一堂に会
した貴重な写真で、この人たちが今日の話の中心
になる。

大衆依拠、特権エリート批判

まず、そもそもポピュリズムとは何なのか、こ



ドイツでの会合で顔をそろえた欧州
右翼政党の党首ら。左端がオランダ
のウィルダース党首、右隣がドイツ
のペトリ党首、1人置いて仏ルペン
の党首。右端がイタリアのサルビーニ
氏。（2017年1月、ドイツ・コブレ
ンツ AFP=時事）

いう、ポピュリズムに詳しい方だが、この方の定
義を引用したいと思う。

「大衆に依拠して、特権的なエリートを批判し、
大衆層の意思を直接政治に反映させようとする政
治活動」

この「大衆」というのは、クラスで言えば労働
者階級であるとか小規模な商店主であるとか、あ
るいは農業従事者であるとか、そういう社会的な
階層と受け取っていただいてよいと思う。メイ
アは「ポピュリズム」とひとりで言うときに大
衆、丸カッコで（大衆迎合主義）と付ける。大衆
迎合主義というと、非常にネガティブなイメージ
があるが、「ポピュリズム」という言葉自体には、
もつとニュートラルな、ネガティブでもポジティ
ブでもない、まさにこういう意味をそのまま指す
ということ、水島氏の定義を援用させていただ
いた。

ではヨーロッパにおけるポピュリズム政党のあ
るいは勢力の現況はどうなのか、ざっと振り返っ
てみたい。フランス、先ほど言った国民戦線が17

こでいっ
たん定義
づけてお
きたい。
オランダ
政治の専
門家で、
千葉大教
授の水島
治郎氏と

年大統領選挙の決選投票にマリヌ・ルペン党首が進み、敗れたが、有権者の34%を得票した。

2番目、「ドイツのための選択」で、先ほども当時の党首の名前が出てきたが、17年総選挙で得票率は13%。現在議会内勢力は第三党で、最近の世論調査では、支持率で見ると、メルケル首相の保守政党に次いで2番目の人気を誇っているという報道もあるようだ。

次いでイタリアは「五つ星運動」と「同盟」という二つのポピュリスト勢力がある。イタリアの政治は非常に特異なところがあつて、政党連合で中道右派、中道左派と分かれるが、それ以外のそこに属さない政党として出て、政党別では最高得票を示したのが五つ星運動だった。この党派は決して極右ではなく、例えば環境問題に深い関心を示したり、どちらかと言うと環境政党のような立場でもある。もう一つの同盟は、先ほどのサルビーニ党首の完全に移民排斥を唱える極右政党だが、これが中道右派連合の中で、ベルルスコーニ氏のフォルツァ・イタリアを抑えて最高得票を示した。イタリア政局は常にゴタゴタしているが、この二つが今首相をどうやって決めるか、その真つ最中だ。

オランダは自由党が17年総選挙で13%、今第2党の地位にある。オランダについては後ほど詳しく説明する。

オーストリアの自由党は17年総選挙で26%で第3党。スペインのポデモスは、ポピュリストだけども、急進左派と言われることが多い左派政党で、最低所得保障とか左派の政策をずっと掲げて

いる。ハンガリーも後ほど詳しく説明するが、ヨツビクという党がこの間の選挙で20%得票し、第2党になっている。

先ほどヨーロッパのポピュリストの政党というのは実は古い問題であると説明したが、かつては極右であつたりポピュリストであつたりと言われる政党は、いわば鬼っ子のような、政治の端っこにいて極端な政党と目されていたのだが、最近の大きな変化は、ポピュリスト政党が第2党になったり第三政党になったり、あるいは政権与党の一部を成したり、要するに政治の中心舞台に躍り出てきたということだ。

私は昨年、フランス大統領選を現地でカバーしたが、ユーロをやめてフランを復活するなどという、20年前からあつた議論が大統領選の決選投票の政治討論で議題になつていて、こんな時代が来るとは思わなかつた。今はポピュリスト政党の主張することが政治の中心議題になつてきている。ここが以前との大きな違いだと思つた。

今説明したように、ポピュリストだから極右だと限っているわけではなく、ポピュリスト政党というものは極右から極左まで、政治的なポジションで言うと実にバラバラだ。ただ、幾つか共通する部分がある。

まず反既成政治。保守・左派、二項対立で動いてきた大政党の担つてきた政治を真つ向から批判して、こういう政治はもうやめようという主張だ。そしてエリート不信。このエリート不信の中には既存メディアへの反感も含まれている。

2番目に経済的なグローバリゼーションへの反

感、反グローバリズム。これはヨーロッパに特有な話だが、反グローバリズムと言い出すときに、必ず伴つて出てくるのがEUへの懐疑主義だ。EUは超国家機関だから、ナショナルなものを超えて、国境もなくし、人や物の移動も自由にし、地域ではあるがグローバリゼーションの一つの進んだ形になつているので、必ず出てくるのが反EUという主張だ。

そして3番目が反移民、反イスラムで、経済的にもだが、文化的なところ、社会的なところで必ず多くのポピュリスト政党が唱えるところとなつている。

背景は既存勢力の弱体化

ではこのポピュリズムの背景とは一体何か。全欧的、ヨーロッパに共通しているところを見ると、まず、今まで政治を担つてきた既存政党、あるいは労働組合であるとかキリスト教会を中心にしたコミュニティであるとか、人と人のつながりとか組織みたいな既存勢力がどんどん弱体化していることだ。既存政党について言うと、例えばフランス大統領選では、今まで大統領を輩出してきたのは社会党と共和党という右と左の二つの政党しかないのだが、これが二つとも第1回投票で敗退した。ドイツもCDUとCSUという保守政党も社民も前回の選挙で大きく票を減らしている。

ポピュリズムの背景の2番目に言われているのが中間層の転落だ。この背景にあるのはグローバル化による産業の移転で、特に欧州域内ではフランスやドイツなどの大国から東欧の賃金の安い

国々へ外資の工場移転が行われて、雇用削減、一時帰休、賃下げなどが日常的に行われるようになってきている。

3 番目が難民・移民の増大だ。2015年、シリアやイラクの紛争が激化して、100万人規模の難民がヨーロッパを目指した難民危機というのがあった。現在も中東での紛争解決の先を見通せない中で、規模は小さくなったとはいえ、難民・移民の流入はまだ続いている。

4 番目がテロの頻発。シャルリー・エブド、パリ同時テロは2015年にフランスで起きた大きなものだ。ロンドンでは昨年、国会議事堂前の橋とか、コンサートホールでイスラム過激派を名乗る勢力によるテロが起きているし、ベルリンでも起きている。今ヨーロッパの首都ではテロに対する不安感が広がっている。

5 番目にEUの機能不全が挙げられる。2010年ぐらいから欧州債務危機といわれているギリシャ危機があったが、ギリシャ経済はいまだに一本立ちしていない。EUが各国に押し付けた財政規律、いわゆる緊縮財政で危機的状況を脱しているが、危機は終わっていない。EUの支援で何とか命脈を保っているという現状だ。

ルペン党首、村落などで圧勝

では具体的にポピュリズムがどのように欧州政治に現れているのか、まずフランスから見ていきたい。ご存じのように、フランスの大統領選は2回投票制を採用している。候補者が10人ほどいて、有力とされる5人ぐらいで1人1票で第1回

投票を行い、上位2人が2週間後の決選投票に進むという仕組みだ。昨年の大統領選では、第1回投票で1位は24%を得票した現大統領のマクロン氏、2位が21・3%得票したいわゆるポピュリスト政党である国民戦線のマリヌ・ルペン党首だった。

票数では24%と21・3%だが、これを各コミューン別に色分けして地図上に落としてみると、全く別のフランスが見えてくる。コミューンというのは日本の市町村に当たるフランスの最小行政単位で、人口200万人以上いるパリも人口100人の村落や集落も、それぞれ1コミューンで、フランスには3万5416のコミューンがある。その各コミューンで誰が1位になったかを示したのがこの図（パワーポイントの図）で、ル・パリジャンという新聞から取ったものだ。

ご覧のように、北部から東部にかけて濃紺の部分が大きい。これは全てルペン氏が1位だったコミューンで、3万5000中、半数以上の1万9037コミューンでトップを取っている。彼女は村落など小規模コミューンで圧勝したわけで、私はこれを「濃紺のフランス」と呼んでいる。マクロン氏が勝ったのは薄紫の部分で、ルペン氏の1万9000に対して7200のコミューンでしかない。しかし、パリ、マルセイユなど大都市部分で圧勝しているから、票数から見るとルペン氏を上回って大統領になったわけだ。要するにマクロン氏は人口の多い大都市、つまり点で圧勝したにすぎない。

クリストフ・ギリユイ氏という地理学者が面白

いことを言っている。工場労働者や小規模商店主など中間層の地理的分布を見ると、欧米諸国には共通する断層がある。グローバル化された大都市の住民と、それ以外の地域に住む住民で、グローバル化は大多数を社会的統合から切り離れた。そして先進国から中間層が消えていく。まさにそれが先ほどの図に見られる支持層の違いだ。

大衆層は中小都市に

ギリユイ氏によると、かつては大衆層も工業化された大都市に住んでいた。パリのど真ん中にも労働者階級はたくさんいて、工場労働者としてルノーの工場に通い、労働組合という形で人とつながりを持ち、経済的には賃金は少ないかもしれないが、自分の居場所を見つけていた。ところが今は、社会と統合されていた人のつながりが切れてしまっただけで、人口の6割を占めているとされる大衆層——この大衆層には新たに中間層から転落した人も含まれているが、その4分の3は中小都市にいて、パリからはそういう人はほとんど姿を消してしまった。もちろん政治の中心はパリで、政府機関も大手メディアも全部パリにあるので、政治家やメディアにはその姿が見えない。つまり、周縁部の濃紺で示されたルペン支持層の姿が全く見えていない。国民戦線が躍進するのはここだと彼は説明している。

これは経済的な問題だが、もう一つギリユイ氏が説明している中で、文化的・社会的な理由もある。それは移民統合の失敗だ。フランスは共和国への同化モデルを移民政策とする国だが、今それ

がほとんど機能しなくなっている。同化しない人々と共存する社会、つまり各コミュニティが完全に分かれてしまつて、相互にほとんど関係を持たない社会に変貌してしまつている。

そこで問題になるのは、民族・宗教ごとの住み分けで、地域の多数派と少数派が入れ代わる可能性が出てくる。例えばパリの周辺地域で、あるコミュニティが100人の人口がいたとして、その中のイスラム教徒が20人の頃は、まだ安定性が保たれている。ところが、30人になり、40人になると、もともとのキリスト教徒の白人のフランス人がどんどんそのコミュニティから離れていって、新たにイスラム教徒がそのコミュニティに入ってくる。イスラム教徒の方が50%を超える局面、つまり多数派と少数派が入れ代わると、その中でアイデンティティーを保つために極度の緊張が生じ、アイデンティティーの妄執にとらわれる。こういう不安とか妄執を巧みにすくい取っているのがルペンの国民戦線であるとギリユイ氏は説明している。ではフランス社会が変容していく中でポピュリズム政党はどのような主張をして支持を広げてきたのか、年代別に見ていきたい。

国民戦線を創設したのはジャンマリ・ルペン氏で、現在の指導者であるマリヌ・ルペン氏の父、この2人は親子だ。父親が1970年代に創設して、党首が三女のマリヌ・ルペン氏に入れ替わったのが2011年。この代替わりの時に、国民戦線は政策的な大きな変更をした。

ルペン父子の政策を見てみると、父親のジャンマリ・ルペン氏の主張は極右ナショナリズムとひ

と言で言つてよいようなもので、まだソ連が残っていたという時代背景もあつて、その頃の国民戦線の主張の中核は反共産主義だ。

2番目に、当時から移民排斥・反イスラムを掲げていた。これにはジャンマリ・ルペン氏自身の経験もあつて、彼はアルジェリア戦争に従軍し、独立派と闘った際、負傷して右目を失つたという、個人的なルサンチマン（弱者が強者に対して憤りや憎悪の感情を持つ）もあると言われている。

3番目は歴史修正主義。特にナチスの犯罪に対する擁護的な姿勢があつて、「ナチスのガス室は歴史の中の小さな一コマにすぎない」と公の場で発言し、訴追もされている。反ユダヤの旗印も旗幟鮮明に示していた。

4番目は反グローバル資本で、これは先ほど言った通りだ。そのほか、EU離脱。今フランスはユーロを採用しているが、通貨フランの復活を言っている。また、死刑制度を残している国は事実上EUに入れないことになっているが、厳罰主義で死刑復活を唱えており、先ほど言ったように、極右ナショナリスト的政策だとひと言で言えると思う。

娘のマリヌ・ルペン氏の政策は、反グローバル資本は父親の政策と変わっていない。この前の大統領選でも、自国産品優先、トランプ流の自国第一主義のようなことを掲げていた。EU離脱の国民投票、通貨フランの復活も掲げている。

実際は反イスラム

ところが、異なっている部分が幾つかあつて、

まず反イスラムは正面から言わなくなった。代わりに言うのが非宗教性の強調だ。非宗教性（ライシテ）というのはフランス共和国憲法にも盛り込まれた共和国理念の核心の一つで、ブルカだとかニカブだとか、これ見よがしの宗教性の強い服装をして公の場に出るはならないという主張で、フランスはヨーロッパの国の中でも特にその主張が強い国の一つだ。

キリスト教徒の女性が十字架の付いたペンダントを下げていても、それをとがめられることはほとんどない。ところが、ブルカやニカブ、あるいは髪を隠すヘジャブ、ブルキニというイスラム教徒女性用の水着、そういうものは公の場から排除していこうという、要は反イスラムだ。反イスラムと正面からは言わなければいけませんが、共和国理念を持ち出してイスラム教徒を周縁に追いやっていくという、一つの模索と言つてよいと思う。

2番目に歴史修正主義は完全に否定している。ナチスの犯罪は認めているし、ユダヤ人に対する反ユダヤ的感情も否定している。実はこの歴史修正主義をめぐってルペン父子は対立を起し、党首になった娘のマリヌ・ルペン氏は父親のジャンマリ・ルペン氏を除名した。それぐらい強い態度で歴史修正主義は否定するという姿勢を示している。

3番目に、死刑復活に対応して、減刑のない終身刑導入と、マイルドに表現を選んでいっている。死刑復活は欧州の掲げる人権とも深くかかわってくるので、厳罰主義ではあるが減刑のない終身刑導入と、言ってみれば後退させているわけだ。

このほか、年金支給開始年齢の引き下げ、身障者雇用の促進など、社会政策的にはリベラルから左派の政策も取り入れている。これをフランス・メディアは「極右ナシヨナリズムだった国民戦線が脱悪魔化した。国民党への脱皮を図るために、ノーマライズされた、正常化の方向を目指している」と説明している。では国民戦線は国民党に生まれ変わったのかと言えば、実はそうではない。さっきのライシテではないが、衣の下によるいがのぞく、偽装された極右路線だと見る識者が多い。つまり、一皮むけば人種差別がむき出しになるということだ。

この前、歴史人口学者のエマニュエル・トッド氏にインタビュして聞いたことだが、「国民戦線支持者は墮落した平等主義者だ」と彼は表現している。男女平等とか体の不自由な人と健常者の平等だとかを一応表に掲げつつ、文化が異なると同化を拒む人々は人間ではないと決めつける。われわれと同調してくれる人は、黒人でもイスラム教徒でも一緒にやりましょう。しかし、同化を拒む人はいきなり人間ではなくなってしまう。

さらにトッド氏は「平等という価値観が墮落すると、不平等以上に人種差別を招くことがある」と言っている。完全に世界を閉じてしまつて、その世界の外にいる人間はもう人間ではなくて、仲間ではなくて、いきなり敵だと措置するのが国民戦線の政策の特徴だと言えらると思う。

大統領選の公約とか政策綱領は全体的にマイルドになつているから、便宜的に「マイルド極右」と呼んでもよいのだが、それでは今の国民戦線は

何なのかと考えると、まず必ずしもナシヨナリズムではない。国家主権を理由に、それを擁護せよということ、EU自体を批判はするが、国粋主義ではない。旧来の極右が持つてきた歴史修正主義、リビジョニズム、ネオナチとも完全に一線を画している。一見リベラルな政策も取り入れている。ではこのようにマイルドに見せかけて何を企図しているのか考えてみたい。それが分かりやすく表れている国がオランダだ。

オランダの多文化崩壊

皆さんもご存じだと思うが、「オランダ・モデル」という言葉がかつてあった。オランダといえば、移民の受け入れに寛容で、イスラムであろうが、プロテスタントであろうが、カトリックであろうが、多文化主義の一つのモデルとされてきた。特に1990年代、このオランダの社会は「列柱型社会」と言われた。たとえば宗教別に、カトリック、プロテスタント、無宗教、イスラムなど、それぞれのコミュニティごとに公的支援が与えられ、そこでコミュニティの学校があり、コミュニティのラジオ局がある、そういう社会をつくつてきたのがオランダだ。定住外国人への地方選挙権も1983年に与えている。同性婚も麻薬も認めているし、安楽死も一部認めている。個人の自由を重視するリベラルな社会だ。

同時にオランダは欧州統合の原加盟国、オリジンナル6の一つで、もともとは親EUだった。ところがそれが2000年ぐらいから変わり始める。その理由は、まず一つはEUの東方拡大で、加盟

国がかつての東欧まで広がって、そこから人々が流入するようになった。さらに中東からも流入してきて、移民がどんどん増えていった。

その中でオランダ社会の変容を捉えてポピュリズムを拡大させていったキーマンが2人いる。ピム・フォルトイン氏とヘルト・ウィルダース氏で、この2人がオランダのポピュリズムの中心にいたのだが、社会の変容のキーワードは「移民」であり、「イスラム」だ。

ピム・フォルトイン氏が2000年ごろから自分で党派を立ち上げて、それが躍進するのだが、その背景にある当時のオランダの状況を説明しておく、2000年時点で、アムステルダム、ロッテルダム、ハーグの三大都市圏在住者の約3割が非西洋系市民になっていた。コミュニティ社会だから、地域別に、経済的に恵まれず遅れた地域が非西洋系市民で構成され、ここでは犯罪が多発し、社会の分断が目立つてくるようになる。

オランダでは長年、移民やマイノリティに関する議論はタブーだったのだが、これをひっくり返したのがピム・フォルトイン氏で、本音で移民問題を語り始め、そこに支持が集中するようになった。

彼の主張は、まず「政治を市民に取り戻す」、既成政治批判という、ポピュリズムの一つの常道だ。それから「オランダはもう満員だ」、難民政策の厳格化。さらに「イスラムは遅れた文化だ」、反イスラム。

ここまではポピュリズムの常道というか王道の主張だが、それと同時に、妊娠中絶合法化など、

女性の権利向上を言う。また、自分自身がゲイで、非常にスタイリッシュな人であったピム・フォルタイン氏は同性愛者の権利擁護も主張する。そして安楽死や麻薬の容認など、今オランダ社会が認めている自由を守りましょうという主張をして、リベラルなポピュリストとして登場し、ピム・フォルタイン党は躍進する。

2002年の総選挙ではフォルタイン党は台風の目になって、支持を大幅に伸ばすのだが、投票の10日前にフォルタイン氏が銃撃されて暗殺されてしまう。銃撃したのは極左の人間だと言われているが、自分の名前を冠した党派の党首がいきなり不在になった党は大混乱に陥る。それでも政治への不満層、浮動層の票をとかくかき集め、選挙の結果、得票率17%、26議席を獲得して国政には進出した。

暗殺されたフォルタイン氏の直系ではないが、同じような手法で国政に名乗りを上げたのがヘルト・ウイルダース氏だ。彼の主張もフォルタイン氏と似て、個人の自由、男女平等、同性愛の擁護、西欧的価値を前面に出して、急進自由主義的な主張で移民の制限を正当化し、イスラムを批判する。

2006年、自由党という党派を結成し、その綱領の中に「キリスト教的・人文主義的伝統がオランダの支配文化である」と書いている。エリート政治批判（反EU）も主張していて、この間の選挙ではEU離脱を国民投票にかけると言っていた。

彼の主張の大きな特徴は、フォルタイン氏以上にイスラムを敵視することだ。「われわれはイスラム化という津波を防がなければならない」「イ

スラムは民主主義と相いれない」、しかも「コーランはファシストの書であり、ヒトラーの『わが闘争』の宗教版だ」とまで言っている。かつ、「イスラム教徒はユダヤ人、キリスト教徒、無宗教者を抑圧し、迫害し、殺害するよう呼び掛けられている」と、まるでアジテーターのような演説を繰り返している。

この自由党が昨年の総選挙では12から20に大幅に議席を増やして、第2党になる。選挙戦の初期は第1党をうかがう勢いだったが、現在のルッテ首相の自由民主党が政策を右転させ、ウイルダース氏の言っているような少し極端な主張を選挙戦の後半に取り入れて党勢を回復し、ようやく逆転して第1党になったという事情がある。

多文化主義のオランダで一体何が起きたのかというと、それはキリスト教文明主義の台頭だと言われている。ヘルト・ウイルダース氏の言葉はアジテーターとしての言説で、「キリスト教」という言葉をまじめに使っているとは思えない。オランダはプロテスタントが多い国だが、ローマ法王庁がどういう立場なのか参照してみればすぐ分かるように、キリスト教は今も中絶や同性愛は否定している。安楽死も当然認めていない。当然参照すべきカトリックの立場は完全にスルーして、世俗性であるとか政教分離といった対イスラム・反イスラムの局面で都合のよい、おいしい部分だけを宣伝する。非常に便宜的かつ政治的と言ってもよいと思う。

カリフォルニア大学ロサンゼルス校のロジャーズ・ブルベーカー社会学教授が、今ヨーロッパで

起きていることの危険性について端的に示す言葉として、特にオランダを例に引いて次のように言っている。「新たなポピュリスト勢力は）全欧的な文明上のアイデンティティーが、異質なイスラム文明と必然的に衝突し、脅かされていると主張する」。

さらに、「ポピュリストたちが欧州の現実をキリスト教文明とイスラム教文明の相克に単純化してしまうこの新しい主張は、伝統的極右の運動より繊細であり、マイルドだが、リベラルな民主主義を深刻に脅かす」と言っている。

補足的に説明すると、実際に欧州には既に何百万人もイスラム教徒がいる。フランスには500万人から600万人、人口の1割近くはイスラム教徒だと言われている。そこにこういう政党が現れて人々の支持を得始めると、同化した、あるいは同化したつあるイスラム教徒にとつて、自分の居場所がなくなってしまう。結局ネットの世界の中に逃げ込んで、IS（過激派組織イスラム国）などの過激派もイスラム対キリスト教文明の衝突を主張している、そちらに吸い寄せられていく。これはフランスの国民戦線にも言えることだが、オランダの自由党の主張はISと同じ土俵に乗って、そこで争おうとしている。そこが非常に危険なところだ。

ハンガリーの排外主義

これまでフランス、オランダというEU原加盟国の状況を見てきたが、ヨーロッパでポピュリズムが危機的な状況をつくり出していると指摘され

るのは西欧より東欧だ。そこで最後にハンガリーのポピュリズムを見てみたい。

昨年11月、ハンガリー取材したが、この（パワーポイントの）写真はハンガリーの南部、セルビアとの国境に張り巡らされた有名なフェンスで、電流が流れている。触つても死なないが、かなり痛い思いをするそう。このフェンスはハンガリー・セルビア国境170^キ全域に張り巡らされていて、しかも全部二重だ。間に10^リほどあつて、そこを警備車両がひっきりなしに往復して不法に侵入してくる者がいないか監視している。

この（パワーポイントの）写真に写っているのは移民排斥を主張する極右政党ヨツビクの副党首で、トロツカイ・ラースロー氏だ。副党首であると同時に、セルビア国境の町アシウトホルムの町長も務めている。なぜこの人に取材したかという点、真つ先にフェンス建設を訴えたからだ。しかも、フェンスを造れという主張をしたのは大量の難民・移民がハンガリー国境に押し寄せた2015年夏より1年以上前の14年時点、まだ危機は発生していないから当時のオルバン政権も耳を貸さなかった。ところが、翌年の難民危機で状況は一変して、政権が極右の主張を取り込んでフェンス建設に乗り出し、全域に張り巡らした。これが今のハンガリーの状況だ。

ではヨツビクはどういう主張をしているのか、ラースロー副党首にインタビューした時の言葉を幾つか紹介すると、「イスラムは、ハンガリーの伝統的文化となじまない」「ハンガリーは女性を平等に扱う。イスラムはそれもない」「欧州全体

をフェンスで囲むべきだ」「EUのエリート官僚は分かっている」「こういうことを綿々と説明していく。これはフランス、オランダで説明したことと非常に似通った主張だということにお気付きになると思う。

主張自体は共通点があるが、前の二つの国と異なるのは政権政党の姿勢だ。今、政権はオルバン首相のフィデス・ハンガリー市民連盟という既成政党が担っているが、その政策はまず排外主義的傾向で、ヨツビクの主張を取り入れて国境フェンスを建設してしまった。

2番目に、EUへの反感。15年に難民危機が起きた時、EU内に入り込んだ難民を各国に平等に割り振って、それぞれ受け入れようと、理事会で決定する。ところが、ハンガリーは受け入れ分拒否して、EUの合意に従っていない。

3番目は強権路線で、オルバン政権はメディアやNPOに関する監視と統制を強めている。もう一つは外交的に言うと、中国・ロシアへの接近だ。EUへの反感と軌を一にするように、原発建設ではロシアの、高速鉄道では中国の支援を受けている。

昨年取材した時、15年の難民危機は今もハンガリーで続いているのかと聞くと、実は続いている。15年に難民申請した人がハンガリーで18万人もいるが、現在難民申請中の人は400人しかいない。なぜかという点、1日に10人しか申請を受け付けなくしたわけだ。認定ではなく、申請の受け付けを1日10人に絞ったから、1年でせいぜい3000人ぐらしか難民認定申請は行われてい

ない。ところが、オルバン政権はまるで今も難民危機が続いていると言わんばかりの宣伝を続けている。

取材の際、難民申請の現場を見せてほしいとお願いしたが、拒否された。内外のメディアを一切近づけていない。人権団体の人に言わせると、家族で難民申請する人が多いので、難民申請の現場は子どもが多い。その映像が流れると、国民が難民に親しみを覚え、「われわれと同じ人間だ」と気付く。これは政権には不都合なことなんだと言っていた。

こういう状況のハンガリーだが、4月の総選挙でオルバン首相のフィデス・ハンガリー市民連盟は圧勝している。第2党がヨツビクで、現在、非政府組織の活動を事実上禁じるような法案が国会に上程中だ。

難民の受け入れ分拒否しているのはハンガリーだけではなくて、ポーランドもチェコもスロバキアも拒否している。今までなら、EUの決定には加盟国は無条件で従わなければいけないのだが、それが留保されてしまつて、先に進まなくなっている。

EUの求心力低下と親ロシア

欧州のリスク、今後何が起こり得るのか。まず懸念されるのがEUの求心力低下だ。イギリスは離脱することが決まっている。先ほども言ったように、東欧はEUの決定に全く従おうとしない。ハンガリーもポーランドも不服従だ。それならEUをやめてしまえばいいじゃないかと思うかもしれ

れないが、絶対やめない。それは補助金があるからだ。東欧の貧しい国々はEUから多額の補助金を受けているから、離脱は得策ではない。

しかし、EU側も決定に従わない加盟国に対しては当然のことながら罰則を考えるわけで、補助金の減額策を今検討している。その場合、ハンガリーやポーランドはほかを頼るしかない。そこに中国やロシアが付け込んでくる。中口の影響力が拡大していくということだ。

さらに強権国家への憧れが大衆層の中に広がっていく。具体的には人権規制とか自国第一主義の拡大だ。アメリカ大統領選にロシアが介入したというので、トランプ政権でロシア疑惑が今アメリカで事件化しているが、ロシアはフランス大統領選にも介入している、フェイクニュースでマクロン氏のイメージ悪化を図っている。この時示されたのだが、フランスの極右のマリーヌ・ルペン氏も親ロシアだ。なぜか分からないが、ポピュリスト政党を支持する人々、あるいはポピュリスト政党の指導者・幹部たちはプーチン氏が好きな人が多い。これは一つの傾向だと覚えておいた方がよいと思う。

それから、ヨーロッパのキリスト教の世俗主義だけを根拠にしたイスラムへの抑圧・弾圧も顕著に表れていて、これは国内の分断を促進する危険性がある。

今欧州の民主主義、あるいは各国の協調主義、人権尊重といった価値観自体が非常に揺らいでいて、それに何とか抵抗しようとしているのが主流派、特にフランスのマクロン氏であるとかドイツ

のメルケル氏だ。独仏の枢軸がこの価値観の闘争に勝利できるかどうかというところに、今ヨーロッパはいると思う。

この（パワーポイントの）写真の左の人はステイブ・バノン氏で、米大統領選の時、アメリカの右翼メディアを操って腹心として務めていたトランプ氏の最側近だが、その後切られた。右はマリーヌ・ルペン氏で、この2人がこの間、フランスのルールで行われた党大会の時に並んで撮られたもので、米欧のポピュリスト勢力が底流でつながっていることをよく示している写真だと思う。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇

（講演後の質疑応答）

Q 先生のお話でポピュリストのネガティブな面はよく分かるのだが、西欧社会では200年間の西欧近代の価値というものは完全に土着化している、一般大衆の中でそれを擁護しようという動きがあるのではないか。

軍司 実は私、つい2週間ぐらい前にまたフランスに行ったのだが、今のご質問と同じことをエマニュエル・トッド氏が言っていた。「トランプはアホだ」と言う人が多いが、トランプ氏を押し上げたアメリカの有権者はアホではない。切実な理由があるはず。

まさにおっしゃった通り、エリートの中が西欧の近代思想みたいな、そこを普遍的な価値と信じて、自分たちの閉鎖的な空間に逃げ込んでいるのが一番の問題だ。現実を見た方がいい。トランプ氏が大統領になるぐらい切実なグローバリゼーションの負の側面であるとか、イギリスの国民投

票もそうだし、そういう表に現れている現実をエリートが見ようとしなのが一番問題なんだと言っていた。

Q ハンガリーの現場で取材されたところとか、大変参考になる講演だったと思うが、ハンガリーは今かなり危うい政権という感じになりますね。

軍司 そうですね。89年に東欧革命があつて、あの年の夏、東ドイツの市民がどんどんハンガリーにやって来た。ハンガリーの時の政府は真っ先にオーストリアとの国境を開いた。その後の一連の動きで連鎖的に旧共産圏の政権が倒れるわけだが、その時に自由主義を掲げて反政府集会を開いた中で、一番刺激的かつ目立った発言をしたのが若き日のオルバン氏だった。

その才気あふれる男がその後、政界に入つて1回政権党になり、政権を失つて2度目に返り咲いているのだが、今ハンガリーの人権団体の人に聞くと、彼こそポピュリストだと言う。私は最初にポピュリストの定義をした時、「既成政党への反既成政党」という一つの条件を付けたが、そういう意味ではオルバン氏はまさに既成政党そのものだからポピュリストの中には入れていないのだが、彼の手法は風見鶏のように時流を読み取つて、「反移民」でいくと票が取れると分かれば極右の政策をどんどん取り入れていくという、誠にポピュリスト的な人物だと思っている。

ハンガリーやポーランドがこれからどういう方向に向かつていくのか、ヨーロッパを見ていく上で非常に重要だと思う。イタリア、フランス、ドイツ、イギリスの動きは日本でも日々伝わって

るが、東欧はなかなか伝わりにくいので、あそこがどうなっていくのか、注視していく必要がある。

Q 国情も違うが、大衆層を支持基盤にして、周辺の小さい政党が動くという意味で、やや日本と似ているのではないかとちょっと気になったのだが、いかがか。

軍司 私は日本の状況はあまりよく知らないのだが、ポピュリズムというのは政治的立場を表す言葉ではなくて、政治的手法を表す言葉ではないかと思う。立場は極右から極左まで、ありとあらゆるものがある。ただ、手法は非常に似通っていて、既存権力やエリートを批判し、グローバルズムを批判するというようなことで、手法を批判しての上がろうとするのがポピュリスト勢力だと思っている。

Q 西欧ポピュリズムからくみ取るべき、日本の現状にとつての教訓はどんなものだとお考えになりますか。

軍司 二つもしくは三つぐらい申し上げたい。先ほども言ったように、ポピュリストの大きな特徴は敵を措定するということだ。「あんな人たちに負けるわけにはいかないです」と言った某最高レベルがいたが、あれこそがポピュリストの危険な先導の仕方だと私は考えている。そういうことをきちんと見極めるのがまず大切なことだろうと思っっている。

二つ目は、イスラムに関して申し上げると、パリでもフランクフルトでもベルリンでも、ちょっと入っていくのが危ないようなイスラムコミュニティがたくさんある。ただ、それはイスラムが

問題なのかというと、そこにあまりに責任を押し付けるのはかえって危険なのではないかと思う。

中東やアフリカからイスラム教徒の移民が大量に流入したのは、2015年は映像が流れたからすごいように見えるが、実は1960年代、70年代の方がはるかに多い。フランスは2015年に10万人近く受け入れているが、180万人受け入れた時もあった。

それはどういう事情だったかといえば、第2次大戦の後、日本の戦後高度成長期と一緒に、フランスでも「栄光の30年」という時代があつて、猛烈に経済成長率が高く、猛烈な人手不足になった。ちょうどその時旧植民地が次々と独立して、その植民地から来た人たちが居着いていったのが60年代、70年代で、移民・難民の時代としてはこちらの方がはるかに多かった。ただ、仕事があつたら、大きな問題にはならなかった。

そのイスラム教徒は今どういう状況になつていくかという点、大半のイスラム教徒はフランスに同化している。フランス的価値観を受け入れ、ヘジャブもしない、髪の毛も見せる。中には酒を飲む人もいるし、豚肉を食べる人もいて、完全に同化している。もちろんそこにはグラデーションがあつて、私は豚肉は食べません、必ずモスクで礼拝しますという人もいる。

例えばテロの問題を考えると、あれはイスラムなのかというと、フランスのイスラム専門家は一笑に付す。オリヴィエ・ロワ氏というフランスのイスラム学者の泰斗がいるが、その人にインタビューした時、「イスラムじゃない、あれは。

大体過激化していった若者たちは、ほんの半年、1年前まで、酒をガブガブ飲んでたような連中ばかりだ」と言う。

問題は社会的統合から切り離されてしまったということだと思ふ。フランスは今失業が非常に問題になつていて、大学を出て専門的な知識を持つて職に応募しても、「アハマド」という名前を出した途端に、「ああ、もう募集は締め切りました」と言われて切られていく。あからさまな人種差別ではないが、そういう状況はいまだに残つていて、職にも就けない、社会的統合から切り離されていった人間が、自分の居場所を探してイスラム過激主義に引き込まれていくという状況にある。だから、より大きな問題は社会統合の問題であつて、イスラムに大きな責任を押し付けるのはかえつて状況を悪くするのではないかと考えている。

3番目に、日本の難民受け入れについてちょっと触れると、日本はほとんど難民を受け入れていない。ロヒンギャであるとか、深刻なものがアジア地域でも起きているが、ほとんど受け入れていない。

しかし、難民問題を真剣に考える必要があると思うのは、今はデタントになつてきているが、例えば朝鮮半島で戦争が起きたときに、日本の係累をたどつて難民がどつと押し寄せてくる可能性だつてある。そのときに日本はどう対応すればよいのか。ヨーロッパの事例などをしっかり学んでおかないと、国際社会から袋だたきに遭う可能性があるのではないかと私は懸念している。

(本稿は4月25日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



山本武利 著
（筑摩選書Ⅱ1700円＋税）
『陸軍中野学校』
『秘密工作員』 養成機関の実像



戦前のスパイ養成機関「陸軍中野学校」に関する本は数多く存在し、映画や漫画にもなっている。同校が存在したのは、前身の「防諜研究所」を含めて、1945年の敗戦までのわずか7年。しかも、戦況の悪化で静岡県二俣町に分校が設立されると、そこはゲリラ戦士の短期養成所となり、都市部への空襲が激しくなると、名称の由来となった東京の中野を離れ、群馬県の富岡町に移り、終戦を迎えた。が、その真実の姿はあまり知られていない。

スパイ養成機関ということで、存在自体が秘密とされ、敗戦もあって資料が徹底的に破棄されてしまったからで、娯楽性を求められる映画では格好しい主人公が美しい女性を籠絡するテクニクなどが教えられ、優秀な日本のスパイになっていく。このため、そのイメージが独り歩きし、中野学校の実像が逆に分からなくなってしまう。

そんな中で、本著は卒業生たちがまとめた「校史」、著者が発見した学校草創期の公文書、米国側資料、関係者の回顧録や証言などを駆使し、中野学校の実像を正確に紹介しており、資料やデータも豊富で役に立つ。

著者は戦時謀略研究の第一人者とされる山本武利・早稲田大学名誉教授で、「20世紀メディア

情報データベース」を運営するNPO法人インターネットジェンス研究所の理事長。「特務機関の謀略」（吉川弘文館）、「ブラック・プロパガンダ」（岩波書店）、「日本のインターネットジェンス工作」（新曜社）などの著作がある。

戦前の日本陸軍参謀本部には作戦・兵たん・動員などを担当する組織（第1部）と情報収集・宣伝を担当する組織（第2部）があったが、軍内では第1部が重視され、優秀と見なされたエリート参謀が集結。第2部にはロシア課、欧米課、支那課、謀略課があったものの、第1部に比べ下に見られ、こうした情報軽視が太平洋戦争での敗戦につながっていったとの指摘がある。

著者はこれについて、歴史をさかのぼって日本のインターネットジェンスの変遷に言及。その中で「（周囲を海に囲まれた日本では）対外インターネットジェンス感覚が生まれにくかった」と指摘。日露戦争では情報収集などを個人の能力や意欲に依存し、その後、中国に派遣されていた軍が現地での純軍事作戦以外の必要から「特務機関」を設立し、インターネットジェンス工作を展開していたと書いている。

日本初といってもいいスパイ養成機関「陸軍中野学校」はこの流れの中で設立され、前身の

「防諜研究所」を含め、7年の間に2千名余の「秘密戦要員」を送り出し、卒業生の多くが中国大陸や東南アジアなどでインターネットジェンス工作に深く関わっていった。そして、著者はこの本の中で①中野学校のカリキュラム②長期学生と短期学生の違い③戦局の悪化に伴って長期学生の教育期間が半減され、短期学生と同じ1年間に変わったこと④戸籍の抹消はなかったこと⑤中国大陸での卒業生の仕事⑥米国を中心とする連合国側の諜報活動⑦ソ連への工作活動と中野学校出身者の配置、敗戦前後の様子——などを紹介している。

本著によると、中国東北部にいた関東軍情報本部の参謀たちはソ連（現ロシア）軍の侵攻に対して何らなすすべなく、自暴自棄に陥り、敗戦後、その多くがシベリアに送られ、処刑されたりした者もいたらしい。中野学校の初代校長で、終戦時にハルビン特務機関長を務めていた秋草俊氏は、ソ連側の発表によると、「1949年3月22日、モスクワ郊外のウラジーミル監獄病院で死去した」とされている。

二期生でも少佐とまりで、中野卒は下級将校で目立たぬ存在。各人の行動は秘密性が高く、集団的行為になじまなかった。指揮権限も弱かったので、戦争の展開に責任はなかったといつてよからう。逆に専門家としての評価も生まれにくかった。

著者は中野学校出身者についてこう語り、最後に「失敗を語れ、失敗から学べ！レガシーを総括せよ！」と呼び掛けている。メディアも含め、情報に携わる者が読んでおくべき本の一つだ。（信太 謙三＝元東洋大学教授）

海・外・情・報

中国

ネット管理の難しさ示す
同性愛、セクハラ事件桜美林大学教授
高井 潔司

中国の全国人民代表大会（国会に相当、3月開催）で、憲法改正により国家主席の3選禁止事項が削除されたことで、習近平現国家主席（党総書記）への権力集中が一層強化された中国。この動きに呼応するかのように、メディア界においても規制の強化が進んでいる。だが、ネット上で予想外の抵抗の動きも出てきた。それが誰でも発信できる「自媒体」の強みだ。官と民、二つの世論の場のせめぎ合いは、まだまだ継続してウオッチしていく必要がある。

まず、4月以降の規制の動きを見ていこう。筆者が本連載を執筆する上で、大いに参考にしているインターネット配信のメディア研究サイト「新京報傳媒研究」では、今や配信される記事の

ほとんどが海外のメディアの動きを伝えるものになってしまった。「紙メディア、冬の時代、調査報道は消滅？」なんてタイトルに引かれて、開いてみると、何のことはないアメリカの新聞界の話だ。

中国国内でも同様の状況にあるはずだが、国内の動向を伝えると、何かと差し障りが出てくる。海外の動向なら、どこからも文句は出てこない——と、掲載の経緯を推察するほかない。もちろん海外の動向を紹介することで、国内の事情を読者に理解してもらおうという狙いも込められている。

「今週のメディア界動態」という年表スタイルのコラムは、国内外のメディア動向を項目ごとに紹介している。そこでの国内の情報は、半数以上が規制強化の通知や摘発結果などに関するものだ。例えば最新週の4月30日～5月5日では以下の5本が掲載されている。

- ① 5・1連休期間の映画館収入は9・3億元。前年同期比19%増。
- ② 「微信」（中国版LINE）、派手なタイトルでアクセス数を稼ぐ「釣りサイト」を削除の方針。タイトルのみ封じ込め。
- ③ ゲームサイト「虎牙」、アメリカでの株公開、香港で説明会開催へ。
- ④ 個人情報検索サイト「知乎」プライバシー政策で回答。ユーザー情報を乱用せず、また自動的に情報収集せず。

⑤ 全国のネット情報系統、一斉に取り締り強化。第1四半期、アカウントの閉鎖58万件、ウェブサイトにへの事情聴取314件。

4月には、このほか「動画サイト『優酷』自己点検作業で、封建的、迷信的なコンテンツを直ちに処理」、「北京工商局、動画サイト『抖音』に対し、違法な生中継の即時遮断を申し入れ」、「交流サイト『文愛』など未成年の不良なインターネット行為問題で、関係アカウントを閉鎖」——など動きが紹介されている。

業者の手に委ねる規制強化

その特徴は、プロバイダーやプラットフォームを提供する企業が自ら点検作業を行い、違法と見られる情報発信を削除する「自律行為」を通して規制強化を進めている点だ。

昨年6月から施行された「インターネット安全法」では、インターネットの利用者だけでなく、運営事業者、管理者に対しても違法な情報発信に対する責任が明記され、その管理義務、報告義務、閉鎖・削除など措置義務が盛り込まれた。日本のように、「発信内容に関する責任は発信者」であり、業者は発信の場を提供しているだけといった開き直りができない仕組みとなっている。つまり、規制の強化は、当局が直接に行わず、業者を通して間接的に進めるようになった。いわばソフトな規制である。

微博、同性愛情報の削除撤回

そうした規制方法の変化で興味深い現象も生まれている。それは、微博（中国版ツイッター）が同社の管理員名で4月13日、暴力やポルノ情報など違法コンテンツ一掃作業の一環として、同性愛に関する情報も削除し、今後アップしないと宣言したにもかかわらず、利用者からの反対の声が殺到し、16日になって同性愛情報は一掃項目から外すとの転換方針を明らかにしたことだ。中国からの報道では、もともと微博のハッシュタグ「私は同性愛者」には、2万8000人のフォロアーがいて、5億を超える閲覧量がある。同性愛情報削除の13日の微博管理員の宣言に対し、翌日朝までに23万の抗議の声が寄せられたという。

あまりの反響の大ききのせい、15日の「人民日報」は「性の傾向は本質的に個人の権利であり、他人を妨害しない限り、どの人にも自身の生活スタイルを選択する自由がある。同性愛者は少数のグループであり、少数の人の権利を保護することは、社会の公正、正義の必経でもある」と、騒ぎを収拾する評論を掲載した。これを受け、16日の微博の運営者が削除方針を撤回した。

以前はこうした方針を当局自身が行っていたが、当局がいったん決定した方針を撤回するのは至難の業だった。運営者を通じた間接的な規制の場合、サイトの運営者の判断ミスという形で撤回すれば、当局のメンツを保ち、方針を転換するこ

とができる。

ちなみに、中国では1997年までに同性愛は犯罪だった。刑法改正で削除されたが、依然社会的には容認されておらず、2016年には、インターネット配信の同性愛ドラマが当局の指示で削除された。

同性愛に対する根強い偏見は続いている。今回は、少数者も声を上げられるインターネットの普及と当局の管理手法の変化が方針転換をもたらしたと言えよう。

明るみにされた大学教授のセクハラ

少数者の抗議の声という、4月にはもう一つ興味を引く事件がネット上で見られた。

北京からの報道を整理してみると、この事件は20年前、同大学の女子学生が教師から性交渉を強要されるセクシャルハラスメントを受け、自殺したというもの。当時は情報公開されず、加害者の教員は警告処分を受けただけで、南京大学に移り4月の告発まで教壇に立っていた。

世界的な#MeToo運動の広がりを受け、現在カナダ在住の被害学生と同級生が4月初めこの事件を中国のネット上で暴露した。中国のメディアも告発関連記事を掲載し、大きな騒ぎとなった。

その結果、北京大学および南京大学、さらに移籍したばかりの上海師範大学が急きよ、それぞれ会議を開いて当時の調査結果を見直し、処分を発表した。

ここまでは良かったのだが、その後、北京大学の現役女子学生たちが、当局の情報公開は不十分であいまいな処分だとして、一層の情報公開を請求した。これに対し、大学当局は、請求を取り下げないと「卒業がでなくなる」などと女子学生に圧力をかけ、拒否すると実家の母親まで動員して警告を与えた。北京大学では5月に創立120周年行事を予定し、習近平国家主席が列席することになっていた。秩序の安定を第一として、騒ぎを抑えることを最優先したのだろう。パワハラである。

女子学生は一連の大学の圧力をネット上で暴露。大学構内には女子学生を支持する壁新聞まで貼り出された。直ちに撤去されたもののネット上にアップされ、内外に広く流布した。

北京大学では予定通り習主席の出席の下、記念行事を終えたが、セクハラ・パワハラ関連記事のネットからの削除など強い措置によって切り抜ける格好となった。

この事件では同性愛事件同様、人民日報が微信の公式アカウント評論で、大学当局に時代の変化を考慮し、学生たちの合法的な権利も認めるべきだと呼び掛けたが、合意形成はならず、この評論さえ削除された。

マスメディア規制からさらにインターネット規制が進む中国。同性愛、セクハラ事件をめぐるインターネット上の抗議の動きは、誰でも発信できる。自媒体管理の難しさを改めて示している。

放送時評

放置されてきた女性記者の
セクハラ被害

財務次官ケースで露呈

上智大学教授
音 好宏

去る4月12日発売の「週刊新潮」の記事で発覚した財務省・福田淳一元事務次官によるセクハラ問題は、一報が出た直後に福田氏が全面否定したこともあって、「週刊新潮」側は音声テープを公表。社会情報番組やワイドショーなどは、連日、眉をしかめたくなる音声を繰り返し流し続けた。この騒動を受け、福田氏はセクハラ疑惑を否定し続けるも、4月18日に事務次官を辞任。この一件は、日本の官僚システムの中核にいる人間の人權意識の低さを世界に公表するとともに、その権威を失墜させた醜聞として、日本官僚史に残るだろう。

福田氏の辞任発表の直後、19日未明、テレビ朝日は記者会見を開き、被害に遭った女性記者が自

社の社員であったことを公表。自社で女性記者の訴えを受け止められなかったこと、ならびに、女性記者が録音データを第三者である「週刊新潮」に渡したことが、不適切な行為だったとして謝罪した。今回の件は、日本のマスメディアの現場が抱えているハラスメントを醸成しやすい構造的問題を、改めてあぶり出すことになったのではなからうか。今回の件に象徴されるように、取材対象者からのハラスメントにおびえながら取材活動が行われる状況が放置され続けてきたこと自体、時代錯誤と言わざるを得ない。

ただし、テレビ朝日の女性記者の告発に至る行動については、記者の職業倫理上、問題があったと指摘する声も根強くある。このケースは、現在の日本のジャーナリズムの実情を考える上でも、多くの課題を投げ掛けたのではないかと振り返ることで、そこに内在する問題を考えてみたい。

今回の件において、当該女性記者が、一部の報道機関から厳しく非難されたのは、福田氏との面談時にひそかに録音していたことであり、また、その録音データを第三者の「週刊新潮」編集部に提供したことであった。

果たしてこの行為は、非難されるべきものなのだろうか。ハラスメント行為におびえていた女性記者が、福田氏との一对一の取材に身の危険を感じ、その模様をひそかに録音していたことは、ジャーナリストとして許されるのか。一般的に取材時の録音に関しては、ジャーナリストは、取材対象者に許可を取るべきものであるが、同様の基

準で当てはめてよいのか。

報道によれば、この女性記者は、以前にも福田氏によるセクハラ行為が度重なってあったため、上司に報告すると、福田氏と一对一で会う機会を避けるように指示されていたという。それが今回は、森友学園に関連する公文書の改ざん問題や佐川宣寿元理財局長の国会虚偽答弁疑惑など、財務省に関連する問題が多発していたこともあって、財務省の事務方トップの福田氏との一对一の会合の場に出向いたという。

オフレコ取材とはいえ、面談内容は文字化すればよいわけだから、録音は身を守るための行為との説明はうなずけるものだ。万が一の時には、確たる証拠が必要となる。まさに、その万が一が起ったわけである。

他方、テレビ朝日という組織が、現場の記者を守り切れなかったこと。その延長線上として、当該記者を、第三者たる「週刊新潮」編集部に、録音データを持ち込まざるを得ない状況に追い込んだことは、猛省すべきだろう。

しかし、より深刻なのは、メディアの現場に漂うこのようなハラスメントの状況を甘受する構造ではないか。そして、そのような状況を非難し、改善する声を上げられないできた風土ではないか。

若手現役記者たちからの相談

私自身、思いがけず、現場で追い詰められている記者、ディレクターの生の声を聞くことになってしまっている。

私の勤務する大学は、マスプロ型の大学に比べサイズが小さく、教員と学生の距離が近いこともあって、卒業後に職場のことで相談を受ける機会が意外と多いためだ。その中で、近年特に目立つのが、職場でのパワハラ、セクハラに関する相談である。

このご時世なので、ほとんどのメディア企業で、ハラスメント案件が発生した場合に、被害に遭った職員の声に対応する部署が置かれているようだが、通報しにくい環境もあるとの声は多い。「女性上司の下では働きたくない」と平気で言う初老男性などはまだカワイイもので、「ハラスメント通報窓口の上司にセクハラされたけど、どうしたらよいか」といった笑えない相談もあった。

上司や同僚のハラスメントまがいの言動に過敏に反応することで、職場の人間関係を壊してしまえば、その後の仕事がしづらくなるのではといった不安の声もあった。

取材先との関係構築は、記者個人々の努力のみならず、同じ組織の取材チームのメンバーが、一緒につくっていく場合も多い。取材先から受けたハラスメントに対して声を上げることは、取材相手との関係をシリアスなものにしてしまう危険性をはらむだけでなく、同僚にも苦勞をかけてしまうことの不安も付きまとう。

テレビ朝日の女性記者は、これまでの経験から福田氏と一対一で会えば、不快な思いをする可能性が高いことぐらい容易に想像したであろう。にもかかわらず呼び出しに応じたのは、何らかの

「特ダネ」につながる情報を得られることへの期待感、義務感からだろう。社内からは、常に他社を出し抜く特ダネが求められていたことは想像に難くない。

報道現場、9割超がセクハラ被害

今回の騒動を受け、メディアの現場で働く者たちのネットワークが力となって、日本の報道現場におけるハラスメントの実態を明らかにし、改善を問う動きも広がりつつある。

さる5月17日、性暴力被害者と報道関係者でつくる民間団体「性暴力と報道対話の会」は、セクハラ被害の経験について、メディア関係者にアンケートした結果を公表した。

調査はインターネットを使って実施し、新聞社や放送局、出版社などの社員やフリーランスの20〜60代の記者ら、計1077人（うち女性103人）が回答。このうち102人がセクハラ被害を経験し、その96%が複数回遭ったと答えている。

加害者は、取材先や取引先などが40%、上司（24%）や先輩（19%）など社内や業界内との回答も目立った。また、被害を受けたと答えた人のうち、周囲への被害の相談を「考えなかった」「しなかった」と、独りで抱え込んだという回答は、65%に上ったという。

このような調査によって、現場の実態が顕在化されることは重要だ。

同会は「報じる側こそが足元の人権問題に目を向ける必要がある」として、社内調査や防止の取

り組みを求める要望書を、日本新聞協会と日本民間放送連盟に提出した。

今回の件で、もう一つ気になるのは、メディア間の温度差である。年長の新聞記者の中には、今回の一件を、自分たちより取材力が一段劣る民放女性記者のヘマと見ている節があるように思えてならない。

最近、ある初老の新聞記者から、「国対委員長を務める国会議員から、議員会館の部屋でキスされたがどうしたらよいか」と同僚の女性新聞記者から相談を受けたものの、「民放の女性記者は、もっとすごいことをして情報を得ているらしい」と言うしかなかった、という昔話を聞いた。

民放の女性記者に対して、似たような発言をする年長の新聞記者は意外と多い。裏を返せば、彼女たちは取材力がないから、取材対象に幼稚なアプローチをしてトラブルになっていると認識しているのではないか。

その背景にあるのは、政府高官や捜査当局の幹部、大企業の経営トップからのリークにありつくことを過剰に評価し、また、それを若手記者に強いてきた職場の風土である。

記者は「無頼」が格好いいとされたのは、過去のこと。メディア業界での労働流動性が高まる中で、昭和をほうふつとさせるステレオタイプな記者像は、時代遅れと言わざるを得ない。その環境変化を背景に、取材の在り方、引いては、職場の風土そのものの抜本的見直しが求められる状況が生じているのは確かだ。

日記で読む昭和史 ⑧4

原子爆弾を「新型爆弾」とし続けた陸軍

新聞、真相報道は敗戦後

共同通信社社友
国分 俊英



1945（昭和20）年8月7日の大本営発表（十五時三十分）。

「一、昨八月六日広島市は敵B29の少数機の爆撃により相当の被害を生じたり

二、敵は右攻撃に新型爆弾を使用せるもの如きも詳細目下調査中なり」

広島市を一瞬にして壊滅させた原爆についての大本営発表は、こんな簡単なものであった。実際の投下は6日午前8時15分のことだから、1日半後のことである。広島では司令部が置かれた第2総軍（陸軍）や新聞社、同盟通信社の通信網も壊滅状態で、惨状の把握はしにくかった事情にはあったが、宮中には6日夕方には大まかな報告が届いた。

『昭和天皇実録』——「午後7時50分、侍従武官長蓮沼蕃（陸軍大将）に謁を賜る。これに先立つて午後7時過ぎ、海軍省より電話を以て侍従武官府に対し、呉鎮守府（海軍）の情報として本日午前八時頃、広島上空に米軍爆撃機より特殊爆弾攻撃を受け、市街の大半が倒潰、（略）軍関係者が死傷するなど、被害甚大である旨の通報あり。また侍従武官府は第一総軍より、大爆発に続いて市内に大火災が発生し午後二時現在、なお延焼中との情報を入力する。

なお、翌七日午前一時三十分頃、同盟通信社は米国大統領及び英国首相の声明として、八月六日広島に原子爆弾を投下した旨の米英両国の放送を傍受する」

政府の「耳」となっていた同盟は埼玉県・川越に設置した受信所で米英の放送を傍受していた。同盟の海外局長であった長谷川才次（初代時事通信社社長）が語った『崩壊の前夜』（婦人公論47年8月号、外務省編『終戦秘録』所収）。新橋の第一ホテルに泊まり込んでいた長谷川に7日午前1時半ごろ、社から電話で「トルーマン大統領が原子爆弾で広島を攻撃したと発表、アトリー・イギリス首相も同じことを言っていた」という連絡が来る。

長谷川は出社して「東郷（茂徳）外相と迫水（久常）書記官長をたたき起こして報告した」が、当の長谷川はもとより2人とも原子爆弾のことは何も知らなかった。「軍の方では知っていたけれども原子兵器であることを国民に知らせてはいか

んといふので、新型爆弾だとか、白い布をかぶればこわくないとか、もつともらしいデマ放送をしているんです」

トルーマン声明の要旨は、日本に降伏を迫った「最後通告」ポツダム宣言が拒否されたことを理由として「広島に投下した爆弾は、2万トンのTNT（火薬）以上の力と、かつて歴史上用いられた最大の爆弾、イギリスの『でっかいドンピシャリ』（グランド・スラム）の2百万倍以上の力を持つっており、戦争に革命的な変化を与えるものだ。これは原子爆弾である」「日本が降伏しない限りさらに他の場所にも（原爆を）落下する」というものだった。

爆撃の効果を軽視した陸軍

東郷外相は「斯る異常の爆発物を使用したのであれば米國に對し抗議の必要がある」と判断し、陸軍に問い合わせた。返事は「性能の高い爆弾と思ふが目下調査中」ということだった（東郷著『時代の一面』）。7日午後、関係閣僚の会合で対応を協議したが、「陸軍は陸海軍の調査の結果を見る必要があるとて原子爆弾攻撃なることを認めず成るべく爆撃の効果を軽視せんとする模様があった」（同）。

7日の内大臣『木戸幸一日記』。「正午、例の通り宮相（石渡莊太郎）室にて会食、昨日、広島市に対し原子爆弾を米國が使用、被害甚大、死傷十三万余との報告を受く」。この時点までに、原爆と、それによる未曾有の被災がほぼ正確に伝わっ

ていたのである。国務大臣で情報局長・下村海南（元朝日新聞副社長）の『終戦記』や情報局長・久富達夫（元東京日日新聞政治部長）が残した談話によると、この閣僚会合で陸軍は「敵の虚構の謀略放送かもしれない。原子爆弾とは断定できない」と主張する。

トルーマン声明だけでも報道を許可すべきだとする情報局と外務省に対し、陸軍は応じなかった。陸軍は本土決戦をしようとしていた。既に大都市は空襲で焼け野原になっている上、さらに国民を恐怖に陥れる爆弾の出現を知らせれば、本土決戦どころではなくなる。大本営は軍部の組織だから、発表内容の権限は軍部が握っていた。大本営発表はそれまでも戦果を誇大に、損害は「軽微」とするものが多かったが、原爆についても「相当の被害」とはしたものの、大量破壊兵器であることを隠し「新型爆弾」という用語にした。

海軍の中堅幹部たちが80（昭和55）年から131回開いた「海軍反省会」。その中で、日本海軍で原爆開発に携わった三井再男大佐（当時、呉工廠火薬部長）は第38回会合で証言している。それによると、三井は広島での爆弾を見た瞬間これは原爆だと判断し、7日に部下12人を率いて広島に入って調査に当たり、すぐに報告書を作成した。三井の証言とこの報告書は戸高一成編『海軍反省会5』に記載されているが、三井は米国で「超爆烈原子（U-ウラン235）」の「研究促進セラシヤト想像ス」、つまり原子爆弾であると指摘した。

この報告書は呉鎮守府から海軍省に届けられ

た。軍部が「新型爆弾」は原爆だと認定したのは9日の陸海軍合同研究会のこと。三井の報告書より、陸軍の原爆研究に協力し、広島を現地調査した理化学研究所の仁科芳雄、海軍から委託研究されていた京都帝国大学・荒勝文策教授の判断であったという。だが、これは軍部内のことで、国民には一切知らされなかった。

新聞は陸軍が発表する「新型爆弾対策」なるものを掲載するのみであった。長谷川が語った「白い布をかぶれ」に始まり、「壕内退避せよ、無蓋のものは毛布なり布団をかぶれ」「身体の露出部を少なくすること」（毎日新聞）、読売新聞はさらに「防空頭巾、手甲、脚絆、しかも顔を包むこと」などだった。子どもだましの対策である。トルーマンが予告したように、9日長崎に2発目の原爆が投下された。発表は大本営ではなく、西部軍管区司令部（小倉）であった。

「一、八月九日午前十一頃敵大型機二機は長崎市に侵入し、新型爆弾らしきものを使用せり
二、詳細目下調査中なるも被害は比較的僅少なる見込」

原爆を知っていた人々

想像を絶する死傷者が出たのに「被害は比較的僅少」とされた。報道関係者は、一部かもしれないが、真相を知っていた。作家の『高見順日記』8月7日。文学報国会からの帰途、高見は新橋駅で東京新聞政治記者の義兄に会う。義兄は高見を人がいないところに引っ張って行って「大変な

話——聞いた？」と聞く。いぶかる高見に義兄は「原子爆弾の話——」と言い、「広島は原子爆弾でやられて大変らしい」「広島の人口の3分の1がやられた」などと教えた。

作家の内田百閒の日記『東京燃盡』8月9日——「去る六日の朝七時五十分B29二機が広島に侵入して原子爆弾を投したる為瞬時にして広島市の大半が潰滅した惨事あり」。内田は日本郵船、東亜交通公社（現日本交通公社）、日本放送協会（現NHK）の嘱託をしていた。投下時間は不正確なもの、そのどこからか聞き込んだと思われる。

新聞が新型爆弾は原爆だとせきを切ったように報じ始めたのは、8月15日、天皇の終戦の詔書が出た時からである。15日付の朝日は「新爆弾の惨害に大御心」の見出しを取り、本記のリードで「科学史上未曾有の残虐なる効力を有する原子爆弾」と、ソ連の対日参戦が「大東亜戦争を決定的段階に追い込んだ」と書いた。

毎日「史上空前の残虐、原子爆弾」との見出しで、被害のすさまじさを伝えるとともに、仁科芳雄に「原子爆弾とは」を語らせた。東京も「戦局を基礎づけた原子爆弾」との見出しで仁科の談話などを掲載、読売報知は広島を現地調査した仁科と大阪帝国大学の浅田常三郎教授の報告を掲載した。新聞は9日まで「新兵器に防策なき例なし」（東京）、「新兵器が現れると、これを叩く新兵器が案出されるのが通り相場」（読売報知）と報じていた。言論統制下とはいえ、人類史上初の原爆の報道は軍部に従属するばかりだった。

●特派員リレー報告(78)

イタリアで高まる反移民感情
混迷増す政局、再総選挙の可能性も

共同通信社ローマ支局長

津村 一史



「永遠の都」ローマで暮らし始めて半年になるうとしている。赴任前、複数の滞在経験者から「華やかなイメージに夢を膨らませていたのだらうけど、いろいろ覚悟しておいた方がいいよ」との忠告を受けた。それでも前任地のエジプト・カイロでの大変さに比べれば大したことはないだろうと高をくくってきたが、なるほど確かに、生活するにも仕事をするにも、なかなか手ごわいところだというのがこれまでの実感だ。

陽気でおおらかなイタリア人の気質は素晴らしいと思うが、それが適当さや、いいかげんさとなって表れると物事が遅々として進まなくなる。意外に思われるかもしれないが、きちょうめんさや頑固さといった一面を垣間見ることもしょなく、それが事態をさらに難しくしているようにも感じる。

3月4日に上下両院を改選する総選挙が実施された。しかし、その後2カ月がたっても新政権は発足していない。政権樹立に必要な過半数の議席を獲得できた政党はなく、連立協議も各勢力が互いに一步も譲らず、もめにもめている。早期の再総選挙は避けられないのではないかとの見方も強まっており、こちらとしては「またあの取材を一

からやり直すのか」と思いながら、混迷の度合いを増す政局を見守る毎日だ。

先進7カ国(G7)の一角で、ユーロ圏3位の経済規模を誇るイタリアで「政治空白」が長期化するれば、世界経済や欧州不安定化のリスク要因になるのは言うまでもない。何とか各勢力が折り合いを付けてくれないかと祈りつつ、今回の総選挙取材を私の身辺雑記も交えて振り返ってみる。

躍進したポピュリズム政党

今回の総選挙の結果で特筆すべきはやはり、強硬な反移民政策を掲げ、ポピュリズム(大衆迎合主義)的と評される右派政党「同盟」が大躍進したことだろう。前回2013年の総選挙では上下院とも得票率4%台にすぎなかった地域政党「北部同盟」は、全国政党に成長したことを強調するため「同盟」に改称して選挙戦に臨み、上院で得票率約18%、下院で約17%と大きく支持を広げた。これまでベルルスコーニ元首相率いる「フォロツァ・イタリア」の弟分の座に甘んじてきた「同盟」は、今回の結果を受けて中道右派連合の筆頭勢力となり、サルビーニ書記長は同連合の首相候補となった。

政権を奪取すれば「直ちに移民たちを送り返す」と公約に掲げた「同盟」がここまで有権者に支持されたのは予想外だった。型破りな言動でトランプ米大統領との類似点も指摘される「元祖ポピュリスト」のベルルスコーニ氏も、選挙期間中に不法移民は「社会の爆弾だ」とまで言い放ったが、「同盟」やフォロツァなど野党4党でつくる中道右派連合は各勢力の中で最多議席を獲得した。逆に、移民や難民の保護政策を取ってきた中道左派の与党、民主党は惨敗した。

開票直後に話を聞いた知り合いのイタリア人記者もこれには驚きを隠せなかった様子で、ポピュリズム色の濃い新興組織「五つ星運動」と「同盟」を合わせると投票者の半数以上がポピュリズムを支持したことになるとして、「それだけ極端な考え方をする人が増えているということだろう」と分析。独仏など欧州の国政選挙で昨年来続く流れが一層鮮明になったとも言える結果になった。

ちなみに選挙ではイタリアらしく投票用紙の印刷ミスや投票所の開場遅れなど各地でトラブルも相次いだ。開票作業も日本のようには進まないだろうとは思っていたが、投票票日から約20日後の議会の初招集日になっても最終議席が確定しなかったのには驚いた。

銀行口座開設、一苦勞

日本の常識からは考えられないことは日常でもよく起きる。赴任直後、こちらで銀行の口座を開こうとした際は、窓口にて4度赴き、計10時間以上

をかけてようやく手続きが完了した。大量の書類に100回以上はサインをさせられたと思う。どうにかならないものかと思ったが、担当者は「規則だから」と許してくれない。さらに、その規則も簡単に変わっていくようで、窓口に行くたび「必要な書類」は変更され、最終的には日本のマインバーカードの提出まで求められたのには閉口した。滞在許可証関連の手続きも当局側のミスもあり非常に手間取っている。

ほかにも例えば公共交通機関を含む交通事情も日本のそれとはかなり趣が異なる。私はバスと地下鉄を乗り継いで支局まで通勤しているのだが、時間通りに運行しないのは当たり前で、バスの運転手が携帯電話でおしゃべりしているのを見るのも珍しくない。困るのがストライキの多さで、タクシーも走らなくなることがあるので、最後に頼りになるのはいつも自分の足ということになる。支局助手の車に乗せてもらっていた時に追突してきた中年女性は笑顔で「よい一日を」との言葉を残し、そのまま走り去った。

タダ乗り、当然？

それから満員の路線バスに揺られながらいつも不思議に思うのは、「みんなちゃんと切符を持っているのだろうか」ということだ。たばこ屋などで売っている切符は、乗車時に車内の自動読み取り機に通さなければならぬはずなのだが、この手順を踏んでいる人をまず見かけない。私のように、皆が皆、機械に通す必要のない定期券を持っているとも思えない。

一度、一緒に停留所で待っていたおばあさんにこの疑問をぶつけてみたら、「私は切符持っているわよ」と見せてくれたものの、乗車時にはポケットに入れたままだった。切符は機械に通さなければ「新品」のままなので、このおばあさんはタダ乗りをしていることになる。

こちらに長く住んでいる在留邦人の方に聞くと、時折行われる抜き打ち検査で切符がないことが分かる高額な罰金を払わされるそう。おばあさんは恐らく、検査に備えて念のため切符を持った上でタダ乗りをしていたのだろう。

家内は先日、バスで検査員4人が抜き打ち改札しているところに出くわしたそうだが、やはり切符を持たずに乗車していた人たちが結構いたらしらしく、身分証の提示などを求められてしまったことだった。どうでもいい話が長くなってしまったが最後にもう一つ。こちらに来て地味に衝撃を受けたのは路上に落ちていた犬のふんの多さだ。犬の散歩をしている人はほとんど見かけるが、ふんの処理をしている人はほとんど見ない。自宅近辺のゴミ捨て場では箱に入り切れなくなったゴミが路上に散乱しているし、とにかく道が汚い。家内は自宅の目の前で巨大なふんを踏んでしまい「信じられない」と激怒していた。

移民、難民は毎年10万人

話を移民問題に戻そう。在留邦人からは「ときどき外国人差別を感じる」と聞くことはあるが、私自身は不愉快な思いをしたことは特にない。道を歩いていて舌打ちされることはあるし、家のベ

ランダに設置したテレビのアンテナについて、同じアパートの住人から「目障りだから外せ」と言われたこともあるが、私が外国人だからなのかはよく分からない。

イタリアはアフリカから地中海を渡って移民や難民が入ってくる欧州の「玄関口」だ。昨年、一昨年と10万人超が押し寄せ、不法移民は約50万人にも上るとされる。

選挙期間が始まる直前に中部マチェラタで18歳のイタリア人女性がバラバラの遺体で見つかる殺人事件が発生し、ナイジェリア人の移民の男3人が逮捕された。その後、マチェラタでは「同盟」関係者のイタリア人の男が「報復だ」として無関係のアフリカ系移民の男女6人を路上で銃撃する事件も起き、移民や難民問題が大きな争点になったのは間違いない。私は選挙期間中、イタリア最南端の島ランペドゥーザに飛び、移民・難民受け入れの「最前線」で暮らす人々に話を聞いた。

ローマからシチリア経由の飛行機で向かった島は、2月にもかかわらず歩いていると汗ばんでくる暑さだ。チュニジアから100^{キロ}余りと近く、雰囲気は欧州というより、まるきり中東・北アフリカだ。船が宙に浮いているように見えるほど透明度の高い海で知られるリゾートである一方、周辺では難民らを乗せたすし詰め密航船が沈没する死亡事故も相次ぐ「天国と地獄が隣り合わせ」の場所と形容される。2016年のベルリン国際映画祭で金熊賞を受賞した記録映画「海は燃えている」の舞台にもなった。

島のあちこちでは、所在なげにたむろするチュ



ランペドゥーザ島の教会前にたむろしているチ
ュニジア人ら (2018年2月7日、筆者撮影)

ニジア人の姿をよく見かけた。「彼らのせいで治安が悪くなった」と移民らへの嫌悪感をあらわにするイタリア人も少なくなかったが、島の住民が募らせていたのはむしろ

「ファシスト党、ならびにナチス・ドイツに係した人物に関する物品を販売した者は懲役6カ月〜2年の刑に処する」。昨年9月、下院でムソリーニやヒトラーの関連グッズ販売を禁じる法案が賛成多数で可決された。しかし上院で審議入りする前に両院は解散、選挙戦に突入してしまった上、新政権発足が見込めず議会が宙ぶらりんの状態となったため、法案が可決される公算は小さい。

政治に対する不信感だ。軍基地で料理人を務めているという男性は選挙戦で各政党が掲げた移民問題に関する公約は「どれも信用できない」と断じ、「本当に実行できる公約なら、移民や難民の流入問題はとつくに解決されているはずだ」と指摘した。

投票先をなかなか決められないという主婦アンナ・サントーロさんは「食べるものも着るものもない難民の人たちを助けたいとは思う」と前置きし、「この小さな島だけでどうにかできる問題じゃない。欧州全体で取り組まなければならぬのに政治家は何をしているの……」と力なくつぶやいた。

ムソリーニの町

移民排斥感情の高まりや右傾化を感じる事案はほかにもある。イタリアでは最近、独裁者ムソリー



イタリア北部プレダッピオのムソリーニグッズ
販売店 (2017年12月14日、筆者撮影)

「負の歴史」を学ぶための博物館に改装しようとする動きもあるが、逆にムソリーニ支持者の「聖地」になるのではな

いのかとの懸念もくすぶる。

ユダヤ人を差別する人種法を制定し、一党独裁体制を築いたムソリーニは最終的には失脚し、銃殺された。第2次大戦後に採択されたイタリア共和国憲法は反ファシズムを原則としている。だが、町の中心部に複数立つグッズ販売店では、ムソリーニのTシャツやライター、銅像から子供用のよだれ掛けまでが所狭しと並べられ、店内は多くの客でにぎわっていた。

ワインを買いに来たという男性は「イタリア中の友達に頼まれて発送するところだ」と悪びれる様子もない。店主のアンジェラ・ディマルチュエッロさんは欧州全土から客が来ると話し、「ムソリーニは国を愛した最後の政治家。混乱した今のイタリアには彼のような強いリーダーと規律が必要なのよ」と持論を展開した。

禁止法案を作成したエマヌエレ・フィアノー下院議員の父親はホロコースト(ユダヤ人大量虐殺)の生き残りで、父親以外の家族10人は全員ガス室で殺害されたという。フィアノー氏は「かつて差別や迫害を行ったのは国家だけでなく、普通の市民もそうだった。悲劇の教訓を生かし、二度とファシズムをよみがえらせてはならない」と警告する。

だが政治家たちが党利党略に走り続け、課題の財政再建策も置き去りのままになれば、経済低成長や生活不安に対する有権者の不満は増大する一方だろう。社会が不安定化し、「いつか来た道」をたどることにならないか。今後も市民らの生の声を聞きながら、イタリアの今を注視したい。



アメリカから運ばれてきたビデオテープレコーダー

58年4月、アンペックス社の2型のVTRが到着し、東京支社と大阪本社に1台ずつ設置された。東京支社のビデオ機器は、東京の民放局が作った番組をビデオ

で録画し、大阪に送って放送するために使われた。58年5月のテレビ受信契約数は100万を突破。前年同期の2倍近くになった。株主総会では、半期（57年10月～58年3月）の総収入は7億9513万円、純利益は6600万円と発表され、経済不況の中、予想以上の利益を上げ、年1割2分の高い株主配当を行った。年1割2分の配当は、58年、59年と続いた。先行投資として、高い買い物も許される財政状況にあったと言える。VTRを使って日本で初めて制作したドラマが「ちんどん屋の天使」である。放送は58年6月1日、45分間のドラマで脚本は香住春吾、演出は庄野至が担当した。ビデオを使って、他のドラマではできないことをやろうとして、ナマ放送とビデオを組み合わせた。ミヤコ蝶々と南都雄二をそれぞれ一人二役にしたが、画面がうまく合わず、苦労した作品だった。プロデューサーの吉村繁雄は「OTV社報第7号」に次のように書いている。

VTRを最初に使用する番組として、今までのTV放送（ナマ放送）でできなかったこと、しかも技術、演出面で安全な方法——一人二役とか、

今でこそ、ビデオは一般化しているが、1956年、大阪テレビ（OTV）開局当時の放送は、全てナマ放送だった。58年以降、ビデオの使用によって、テレビ制作は大きな変化を遂げていく。OTVは他の放送局に先駆けて、ビデオ機器を使って日本で初めてドラマ番組を制作した。原清常務は、アメリカの新聞で磁気録画装置、つまりビデオテープレコーダー（VTR）の実験を知っていて、アンペックス社が実用化に成功したと聞くと、直ちに発注した。56年4月、まだ開局前のことだった。アンペックス社の海外注文の第1号である。1台が5万ドル（当時のレートで1800万円）する高価なもので、他の放送局は、まだ様子を見ようという態度だった。

破。前年同期の2倍近くになった。株主総会では、半期（57年10月～58年3月）の総収入は7億9513万円、純利益は6600万円と発表され、経済不況の中、予想以上の利益を上げ、年1割2分の高い株主配当を行った。年1割2分の配当は、58年、59年と続いた。先行投資として、高い買い物も許される財政状況にあったと言える。VTRを使って日本で初めて制作したドラマが「ちんどん屋の天使」である。放送は58年6月1日、45分間のドラマで脚本は香住春吾、演出は庄野至が担当した。ビデオを使って、他のドラマではできないことをやろうとして、ナマ放送とビデオを組み合わせた。ミヤコ蝶々と南都雄二をそれぞれ一人二役にしたが、画面がうまく合わず、苦労した作品だった。プロデューサーの吉村繁雄は「OTV社報第7号」に次のように書いている。

早変わりのテクニクの入った作品を考え、放送時間（日曜の午後）なども考慮して、ミヤコ蝶々、南都雄二の2人に出演を交渉して快諾を得た。台本は2人を一番よく知っている香住春吾に依頼したが、テーマは最近、蝶々・雄二が吹き込んだ「おしどりちんどんや」にヒントを得て、二人四役のストーリーが出来上がった。

ストーリーは、天使の蝶々・雄二とちんどんやの蝶々・雄二夫婦に分かれていたので、現実のちんどんや夫婦の部分（全体の約4分の3）を前日の夜VTRに録画し、天使の部分を「ナマ」で放送した。ビデオを使ったこうしたOTVの番組を見て、ためらっていた各局も、VTRを買うことを検討し始めた。東京のKRT（後のTBS）も、OTVが買った1カ月後に2台購入し、ビデオを使ったテレビドラマ「私は貝になりたい」を58年10月31日に放送した。岡本愛彦が演出し、芸術祭大賞を受賞したこの番組は、前半をビデオで、後半をナマで放送し、大きな反響を呼んだ。



制限があったビデオ使用



ディレクターの澤田隆治はビデオ導入によってタレントが過労になったと指摘する。

澤田 とにかくそれまではナマ放送だから、週に1回、そこに拘束されるわけですが、ビデオが入ると2本撮りをするようになる。ビデオが入って、一番変わったのはお笑いタレントが掛け持ちできるようになったことです。崑ちゃん（大村崑）が倒れたのも、そのせいではないかしらね（苦笑）。

連載 15

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

日本で最初にビデオ機器を購入

ジャーナリスト

小山

おさひと 帥人



町田 アメリカのアンペックス社製のVTR。2^{インチ}テープで、幅が帯のように広い。大きなものを骨折しますよ。なぜOTVが日本で先駆けてアンペックスから導入したかという点、丸々録画です、狙いは。(東京局の番組を)丸々録画することによって、編成上のバリエーションが豊富になると。東京局も見学に来ました。それほど珍しかったですね。

——どんなふうに使っていたんですか。

町田 東京では結局使いませんでした。大阪ではその後、ドラマで使ったと聞きましたが。東京では見学用でしたね。当時は、編集ができたらいいなあと思っていました。後に4分の3^{インチ}(注)ソニーが開発したUマチックという名称のカセットビデオテープ)が登場したときは、その簡便さに仰天しましたよ。

OTVで海外ニュースを担当した貝谷昌治も、VTRはなかなか使えなかったと回想する。

貝谷 ビデオテープというのは非常に高く、使えなかったです。もちろん編集もなかなかできなかった。第1号となったアンペックス社のVTRは、当時まだ高価で、報道番組などには使用できなかった。VTRのヘッドが1個70万円、録画テープが1時間17万円で、初期のVTRを使うには、現在では想像もつかないような制約がありました。つまりテープは自由に切って、編集するというイメージは全くなかったのです。

高価なビデオテープだけに、使うには手続きが必要だった。まず機械の使用に際して編成局長に書類申請しなければならぬ。テープ編集も届け出制で、切断テープは捨てずに保管させられた。編集テープは放送が済むとすぐ消去して、再使用することになっていて、多くの作品が消去されてしまったのは、残念である。

ドキュメンタリストの鈴木昭典は、VTRによってテレビが変わったという見方だ。

鈴木 VTRができてフィルムと違って保存できることがテレビを変えた、という点、テレビの本質を強く表現できるメディアに変えたという気がしますね。今はVTRで残っているのは誰でも当たり前だと思いますけど。

芝居の俳優にとっては、ビデオができて初めて自分の演技を映像として見ることができるようになったのも大きな変化だった。

「写楽の大道」でビデオ収録した実川延二郎は次のように語っている。

「わたしが映画を見るよりテレビを見る時間が多いのも、ただそれが楽屋の片隅で手軽に見られるというだけではなく、自分の出演する舞台などをVTR録画で客観的に見られるということにある。いままでこういうことは考えも及ばなかった。自分の演技は演出家か他人に指摘されるばかりで、自分の眼で確かめることはできなかった。それがテレビで可能になった」(「アルバムOTV」)

憲法と民主主義を掲げたOTVの放送基準

OTVの放送基準は、戦後の民間放送の方向を反映し、「憲法」や「民主主義」を全面に掲げたものだった。

「大阪テレビ放送株式会社は、放送における新しいジャーナリズムと芸術の分野を確立し、日本文化の発展に寄与するとともに、商業宣伝の新しい媒体として、産業経済の繁栄に貢献する。

大阪テレビ放送株式会社は、放送の公共性にもとづき、常にその権威と信用を高めるために、放送番組の編成権を強化し、その番組は次の基本方針に従う。

1. 憲法に従い、正義と人権を尊重して、民主主義の諸原則を貫く。
2. 公正にして不偏不党、真実を伝え、表現の自由を保持する。
3. 楽しく、健康的で、人間性に富み、公衆の理解と親愛を深める」

1項に見られる「憲法」「正義」「人権」「民主主義」の言葉は、戦後民主主義への信頼と、新しい時代を担うメディアの意気込みが明快に表現されている。2項は放送法1条の原則と同趣旨であるが、3項の「楽しく」とか「公衆への理解と親愛」といった言葉は、庶民と密着した民間放送の在り方を表現するとともに、娯楽優先、視聴率重視に向かう商業放送の路線を示唆している。

一方、この時点で、早くも政治家や権力からテ

テレビ局に圧力があつた。当時、60年の安保改定を控えて、政府はデモ沈静化のため警察官職務執行法の改正を持ち出した。有島一郎の『ありちゃんのおかつぱ侍』という時代劇で、「悪代官が自分の作ったおきてに引掛かる」というストーリーに對して、自民党のお歴々から「警職法曲解も甚だしい」とネジ込まれて、冷や汗をかいたという新聞の報道があつた。

これについて大阪市立大学助教授だった梅棹忠夫は次のように書いている。

「警職法賛成とか反対とか、そういう思想的な立場は、テレビではいつころはつきりしなかつた。新聞のように社説があるわけではなし、天声人語や余録のような時間もない。テレビには投書欄さえもないのだ。意見らしいものがあらわれるのは解説・座談会くらいなもので、そういう点では、テレビというのはまことに煮えきらぬ存在である。自民党のだれかがなにかをいっても、べつに失敗ではないではないか。冷や汗をかく必要もない。若い役人がやってきて、昔の特高みたいにテレビの内容について差出がましいことをいうことがあるらしい。その『なにか』が、いったい警告なのか、勧告なのか、抗議なのか、指示なのか、どういうつもりなのかは、よくわからない。

問題はそれに対するテレビ側の反応である。テレビは思想的・政治的立場をはつきりせよというのではない。煮えきらぬ存在でもよいのである。しかし、煮えきらぬ存在であることを守るためにも外部からの圧力に対しては、はつきりした態度

をしめすことが必要であろう。」(「アルバムOTV」)

テレビへの政治的圧力は、当時からあつた。「テレビ局側の対処の仕方が問題だ」とする梅棹の指摘は、今も傾聴に値する。

60台の街頭テレビ

街頭テレビはOTVが力を入れた事業の一つである。まだ、テレビが珍しい時代だったため、テレビの宣伝も兼ねて、梅田や難波をはじめ、各ターミナルを中心に60台が設置された。街頭テレビそのものは、東京では日本テレビが正力社長の指示で、各地に設置し、プロレスのテレビ放送で観客を集めた。関西では一足先にテレビ放送を開始したNHK大阪放送局が、街頭テレビの設置を始めていた。

この時期のテレビ受信機の値段は14千円で7万5000円とまだ高い。新入社員の半年分の給料で供してくれるよう、関西の大手電機メーカーと交渉した。

OTVが最初の街頭テレビを設置したのは大阪市東区(現中央区)平野京町、2台目は中之島の府立図書館の南側で、試験放送の開始に間にあつた。

管理者に月2000円を払い、朝夕鍵を持って脚立に上り、テレビが入っている箱の扉を開閉するよう依頼した。

街頭テレビを設置する苦勞と喜びについて、OTV事業部の伊藤治は次のように書いている。

「そんなもん置かれたら、ただでさえ狭いところがよけい狭くなりまんがな、無茶言いなはん」という単純型から「道路交通取締法違反」といううるさ型まで、先輩局NTVやKRTから聞いていたスムーズな話とはおおよそかけはなれたことばかりで面喰らってしまった。それでも10月上旬各紙に「OTV開局へ急ピッチ」という5段写真入りで街頭テレビの記事が出た頃には何とかかたもつき、試験電波発射の頃には各地からの誘致運動が起きて引張りダコになったりして、いままながら大阪テレビに對する期待の大きさと宣伝がいかに必要であるかを知らされた次第だった。

ところがなんと60台をデッチ上げたものの管理の方が大変だった。管理契約書に『大阪テレビの総ての番組を放送すること』とはなっていたが、酔眼朦朧のおエラ方がたまたま通った自動車のなかから見た街頭テレビが、放送をやつてなかつたと叱られては立つ瀬もなかつたし、『子どもがテレビを外で見るので夜遅くまで遊んで困る』とか、果ては『番組が低劣だ』と叱られ出してはこと街頭テレビのみならず事業部は全くの雑用屋で苦情処理係のごときものになつてきた。しかしこんなことばかりでもなく、街頭テレビに「固定客」ができてきて、あの寒い初場所の放送を見るのに放送開始を待ちかねて腰掛けを持ち火鉢を持ってくる老人に『お陰さんでわしらみたいな貧乏人にも大相撲が見られます』などいわれるとほんとうにどうしようかと思うくらい感動してしまふ」(「アルバムOTV」(敬称略、続く))

同盟通信OBインタビュー

ヒマラヤの天国も、戦争の地獄も体験
モットーは「何事にも全力を尽くす」

潮田 三代 治

(元ニュース映画カメラマン)



「1917年生まれ、38年同盟通信社入社、以来7年間特派員、海軍・陸軍報道班員などとして中国、東南アジアの各戦線を巡る。戦後は日本映画社カメラマン。58年、京都大学学士山岳会のヒマラヤ・チヨゴリザ登山隊にカメラマンとして加わり、映画「花嫁の峰 チヨゴリザ」を撮影。その後、東京オリピックの記録映画などの撮影にも参加する。日映退社後、専門学校映画科で指導に当たる」

潮田 私、同盟通信の頃の同盟の出身ですからね。戦争にずっと行って、ニュースのカメラマンが長かったですね。

戦争にずっと回って、大東亜戦争になってから陸軍報道班員とか海軍報道班員とか、軍の方の軍属になって引つ張られちゃって、海軍報道班員だと「瑞鶴」という航空母艦とか「隼鷹」という航空母艦とかそういうのにさんさん乗っかって。編集部 潮田さんはいつ戦争に取られたんですか。

潮田 戦争に取られたというよりも、普通僕の

おったころには兵隊検査というのがあったんです。私は当時やせてたんで、平均体重が軍隊の基準に達しないんで、丙種合格なんです。丙種合格というのは、身長があつて健康だけでも、体重がないと兵隊勤まらないんで、僕は軍隊に入れないんですよ。

そのうちに同盟ニュースに入りましてね、特派員で方々、中国は北支、中支、南京、ほとんど回りましたね、歩いて。そしてここに写真があるんですけど、右手でアイモ (Eyemo、当時用いられていた35mmフィルムの映画用カメラ) というのを持っていて、現在でもずっと年取ったら右手が上がらなくなつて。

(中略) 私、インパール作戦にも従軍してね、それからレイテ島という島があるんです。そこへ米軍が上陸した時、こっちから逆上陸したんですけれども、そこだとか、負けた戦争にもずいぶん回ったんですけどね。

アメリカ軍が本場に日本軍をやるうという時に、爆撃とかそういうのは飛行機が要るから駄目

なんです。昔の戦国時代、日本で兵糧攻めという作戦があつたんです。兵糧というのは兵隊が食べる食糧ですね。それをやるために、制空権も制海権も全部アメリカが握って、フィリピンなんかだと一つの島に何百人おつたんですがね、制空権、制海権、全部向こうが握つたもんですから、林とか森とかに大木がありますと、その根元にみんな足伸ばして座って、そのまま死んでたり、食糧もないし、水もないし、そのまま死んでいく。レイテ島もインパール作戦もそれがほとんどで、本当に負けた。死んでいくのを私は何十人も見えますんでね、戦争の地獄というのをほんとに体験してる。私も食べるものがなくて、馬が食べる草を食べて、もちろん消化しませんからね。

ヒマラヤ登山隊に同行

そんなこともあつたんですけども。その後、平和になつてから、今度は京大の山岳部がヒマラヤの山へ登ることになって、(撮影カメラマンとして) 行く予定の人を前の年に訓練のためにカラコルムというところへ出したんです。私はそのころ撮影デスクをやつてまして、その人を京大のチヨゴリザ登山隊に同行させようと思つたんですが、その人は高所恐怖症というんで、自分で拒否しましてね、無理に行かせるなら私は辞めますと言うぐらいで……(笑)。(編集部注・チヨゴリザはカラコルム山系にある7000級級の山。この京大登山隊は初登頂に成功した)

結局後で考えてみたら、山の映画というのは東宝が専属で上映しようというのもあったんですけども、本来なら最低3人は行く。3人で行くのは、制作という監督の役をするのとカメラマンとアシスタントと、一眼レフのカメラを三脚とか全部運ぶには最低3人は要るんです。

チヨゴリザの場合は許容人数が1人だったもんですから、あるカメラマンを出そうと思ったら、どうしても私は行かないと言う。後で考えたら、その人は京都の撮影所ですーと撮影やってましたもんですから、1人で行って映画館で上映するような映画はとてできないと言って拒否したんです。その頃、早稲田の山岳部を出たようなのも撮影部にはおったんですが、1人では何をどういふふう撮るといふことも考えなきゃならないんで、結局行く人がなくて、しょうがなくて私自身が付いちゃったんですよ。

その頃から私はモットーがあるんですよ。それは「何事にも全力を尽くす」というモットーなんです。

それで結局、アイモ1丁で京大の登山隊に私が付いたんですよ。アイモ1丁ですから、望遠がせいぜい使っても1000mmが限度ぐらいだったんですけども、1000mmのレンズではただ山へ登ったときだけになっちゃうんで、いろいろ自分で考慮して、500mmの望遠レンズを設計して作り、アイモを利用して双眼鏡の片方をファイナダーにしまして、そういうものを作って、1人で付いて

行ったんです。

そのカメラで撮ったときに、双眼鏡の片方の眼鏡だから、現像してみないと果たして自分が狙ったものが撮れているかどうか分からないんです。

結局帰ってから現像してみたら自分が思うように撮れてたんでほっとしたんですが、その「花嫁の峰 チヨゴリザ」という映画を全国の東宝の映画館で放映したんです。それがために文部大臣賞をもらったり、国際的な山岳映画祭にその映画を出したら銀賞をもらいました。

(中略、その後)多摩美大が専門学校を持ってまして、多摩芸術学園というところで映画科があるんです。そこに僕は引つ張られて、そこで14年、教壇に立つておったんです。

東京五輪映画で市川崑監督に注文

東京オリンピックの時に、市川崑という監督が演出をやり、東京オリンピックの記録映画を作った時、私は撮影デスクやってまして、読売ニュースと朝日ニュースとか日映とかニュース映画各社が集まって、100台近いカメラで記録映画を撮ったんです。

私は、ニュース映画はあくまでも本物を撮るという行き方です。ところが市川崑監督は、例えば女子の体操競技なんかの場合に、1位になった人をもう一度撮影するというような案を出すわけです。それには僕はあくまで反対だ。ともかく本物を撮る。競技なんだから、その時の競技が優秀で

優勝をしたんだから、その競技を撮らないと何にもならないんじゃないかと言ったんですが、1位になったらもう一度やると言うんですよ。

そういうことが時々あるんで、私が先頭に立って反対して立ち向かう。カメラマンはみんな、市川崑という監督は神様みたいな存在です。それを僕はともかくぶつかっていったね、「記録映画だからやっぱり本物を撮るべきだ」と言う僕と、その辺からぶつかったりしました。

昔から「何事も全力を尽くす」で、本物を撮るのが僕らニュース映画のカメラマンの仕事ですからね。ものを作って撮るのなら誰でも撮れるんだけれども、本物というのは実に重要だということ、崑さんとぶつかったのは私ぐらいしかいないと思うんです。神様みたいだから、その人にぶつかるなんてことは……。

編集部 これは1965年、オリンピックの翌年です。ところで映画カメラマンというご職業についてですが、最初、KSTキーというところにおられたんですね。もともと写真が好きだったということなんですか。

潮田 好きというよりも、なぜニュース映画のカメラマンになったかということをお聞きしますとね、私は大体、さて自分の職業は何に行こうかということをお聞きしますよ。その時に、まず一番この社会で難しいのは人間だ。人間というのは、2足す2が4の人もいるし、2足す2がゼロの人もいるし、2足す2が9の人もい

る。そういう難しい人間を相手にはとても自分としてではできないから、要するに技術屋になろうと
 いて、まず写真は好きだったものですから、写真
 真というのはあまりにも平凡過ぎるから、動く写真、
 映画で行こうと。映画というのは京都やなんかの
 撮影所と劇映画が主流ですから、私はそういう
 作ったものはあんまり興味ない。本物を撮るのは
 ニュース映画だといって、映画研究所というのが
 当時、牛込にありましてね、そこで5年間、映画
 の勉強したんですよ。

編集部 お生まれは東京ですよね。

潮田 東京生まれ、東京育ちなんです。東京は
 当時、牛込区というのがあったんです。それが今
 は新宿区になってますが、牛込区の生まれなんです。
 これに当時の写真なんかがあります。(写真を示し
 ながら)これがアイモというんですよ。大体3
 キあるんですよ。これ右手にずっと持って行軍
 しててんですよ。

編集部 (写真の中を見ながら)軍馬のすぐ後
 ろが潮田さんで、これを右手に持つてててててて
 ね。

潮田 そうそう。ニュース映画ですから、いつ
 でも瞬間を撮らないとならないんで、行軍でも、
 面倒くさいからといって背中リュックサックの中
 にアイモを入れて持つてたんだと瞬間が撮れない
 から、必ず右手で持つてたんですよ。それで、
 さつき言ったように、今右手がちよっと上がん
 んですよ。

編集部 行軍してる最中に敵が攻めてくるとい

うこともあるんですか。

潮田 あります、あります。この写真は戦場で
 すよね。こういう具合に撮るんです。これは天津
 かな。共同租界の。

編集部 同盟通信に入られたわけですよ。

潮田 そうです。映画研究所を出ましてから、
 すぐ同盟に引つ張られましてね、その時は既に中
 国と戦争やつてたんですよ。

編集部 特派員になったのは1938年、昭和
 13年。

潮田 大東亜戦争始まる前ですよ。前に中国と
 4〜5年やつてたんです。その時からずーっと従
 軍してたんです。

編集部 昭和13年に同盟通信に入社されて、当
 時同盟通信の本社は日比谷にあったんですよ。

潮田 西銀座の電通ビルというのがあったん
 ですよ。5階に。そこに映画課とか写真課とか社会部
 とか同盟もあつて、そこに僕は引つ張られたわけ
 ですよ。それでほとんど日本にいないで、すぐその
 まま中国の特派員になったんですよ。そういうわ
 けで、南京戦とか中国の戦争はともかく力を入れ
 て——。(中略)そして大東亜戦争になってから
 軍に徴用されて、海軍の「瑞鶴」などに半年ぐら
 い乗ってました。

編集部 それでガダルカナルの引き揚げの時
 に、「瑞鶴」で救いに行つて、そこで兵隊さんを
 写しておられたということなんですね。

潮田 そうです。ですから戦争が終わりました

て、日映の籍で戦場へ出て行った人々の慰霊祭を
 正式にやっただけですよ。日映で戦死したのは52名
 いましたね。それくらいもうぎりぎりのところで
 したが、私は辛うじて(生き残った)、やっぱり
 人生というのは運ですね。

人生は運

南支だから広東にいた時に、あしたは何時に爆
 撃機が出るということを前の日から僕は聞いて、
 イシカワさんという人が操縦する飛行機へ乗り込
 むことに決まっていたんですよ。

3機ずつ(組むこと)になっているのですが、
 写真とか映画いっぱい撮るのは3機の端っこでな
 いと全部入らない。その関係で、イシカワさん
 というのは写真も撮るのが半分ぐらいの陸軍の操縦
 士で、爆弾を持つてたんですけども、情報も取る
 ような仕事だったんですよ。それに僕は乗って
 たんですよ。

ある時、予定通り軍の宿舎を出発したら、乗っ
 かった車が途中で田んぼの中でパンクをしまして
 ね。歩いてはとっても遠いんですけども、飛行場
 に近いところでパンクしたんで、さてと
 スペアのタイヤはあるんですけど、タイヤを外す
 道具がどうしても見つからなくてタイヤを交換で
 きなくて、時間がどんどん迫ってくるし、弱った
 なあと
 車
 が
 通
 る
 ん
 で、
 ち
 ょ
 う
 ど
 ト
 ラ
 ッ
 ク
 が
 飛
 行
 場
 の
 方
 に
 行
 く
 ん
 で、
 大
 急
 ぎ
 で「
 す
 い
 ま
 せ
 ー
 ん
 」
 と
 言
 っ
 て

トラックへ乗っかって飛行場に向かったんです
が、もう既に編隊も離陸しちゃったんです。

しょうがない。お弁当も持って行ったから、飛行場でよもやま話をしながら飛行機が帰ってくるのを待ってたんですけど、帰ってきた兵隊を見たから、イシカワさんの飛行機が1機ないんですよ。自分たちが爆撃したところを撮るのもイシカワさんの仕事だったんで、またイシカワさんがそういうことをやっているのかと思って待ってたら、第一機の隊長がまず着陸して報告をしてたんですが、その時に、「イシカワさんの飛行機が1機、調子が悪くて、空中で分解して敵陣に着陸した」というんですよ。そのまま敵陣に着陸できても、飛行場はないし、どうなるか全然分からない。

隊長が終わってから帰ってきて、僕のとこに来て、「潮田さん、イシカワ機はあのまま事故で帰ってこなくて、あなたがあれに乗ってたら同じようになつた、やっぱ運がいいね」なんて言いながら……。長い間の戦場生活の中で、そういう話もあるんですよ。

編集部 イシカワさんという方は、その後、戻らなかつたんですか。

潮田 もう全然。何だか僕は分かんないんだけど、飛行機の故障で途中で事故になって、どこかに着陸してのかわらなかつたか全然分かんないんですが、ともかく帰らないわけです。事故で死んでるから。飛行場に行く時、まともに車がパルクをしなかつたら、僕もそれに乗ってたん

ですよ。もうそれで私の人生は終わりなんですけども、そういう時がありましたね。

もう一つ、台湾から日本に帰る飛行機がありまして、映配（映画配給社）という日映みたいな配給会社があつたんです。その会社の連中も、フィリピン、マニラにおつたんですけれども、いよいよ日本が負けそうなんで引き揚げる。その飛行機も、本当は僕もそれに乗る予定だった。その飛行機に乗ろうと思った時に、日本の情報では敗戦前なんでお米とか砂糖がなくて、映配の人がみんなお砂糖を何^キずつかお土産に持って帰る予定だった。ところが操縦士の方が「ちよつと荷物が多いから、荷物を降ろすか人間を降ろすか、どっちかにしろ」と言うから、僕はみんながせつかくお砂糖を持ってんだからと。そのころ同盟でも何機か持ってたんですよ。同盟機がまた来るから、僕はそれで帰るからと断ってね。その飛行機が途中で見失われた。

戦場でそういう機会が何回ありました。何年もいたからしょうがないんですけど。だから私の人生も、振り返るとほんとにいろんな、先ほども申し上げた通り、人生というのは運があるなと思いますね。

編集部 最後に、最近の政治状況をどういうふうにご覧になってますか。

潮田 僕が心配するのは、北朝鮮が今、ちょうど昔の日本と同じように……（中略）。アメリカが強いことはよく分かるし、ときどきアメリカか

ら制裁を受けるんですけども、アメリカをやっつけても、アメリカに今付いてるのは日本とか韓国とか、中国がちよつと問題だし、その辺で僕が心配するのは、もし戦争が勃発したら、まず日本がやられると思うんですよ。日本にはアメリカの基地がいっぱいありますからね、アメリカの本土をやるよりも、まず日本と韓国のアメリカの基地を爆撃する。

だから、僕は現在では一番心配なのは北朝鮮ですよ。（北朝鮮で）どういふ連中が今政治をやっているのか。日本が戦争を始めた頃は、軍部が一切もうがちり握ってました。日本が真珠湾をやる前に、恐らく昭和天皇の御前会議でやることが決まって、それで真珠湾をやって結局日本は負けたんですけども、その時を考えてみると、軍部より一番強いのは昭和天皇だけだったんですよ。昭和天皇が戦争はやるなと言えば、軍部もできなかつたんです。それが御前会議で真珠湾をやったということ、最後は昭和天皇が戦争をやろうというのを「ウン」と言ったからやっただと僕は思うんですよ。そんなようなことがもしも北朝鮮の中であって、（中略）今もしもやりだしたらどういふのが今一番僕の心配ですね。

編集部 長時間にわたりありがとうございました。

（このインタビューは昨年6月27日に東京都板橋区の潮田氏のご自宅で行われた。顔写真は毎日新聞提供、撮影日時は2016年4月26日）

調査会だより

◎明治大教授の齋藤孝氏が特別講演会

明治大学文学部教授でベストセラー「声に出して読みたい日本語」の著者の齋藤孝氏が6月13日午後3時半から、「日本語力をどう高めるか—メディアの役割」との演題で特別講演会（主催・新聞通信調査会）を行う。講演会の場所は東京都中央区銀座5-15-8の時事通信ホール。入場無料、事前登録不要です。

◎人口急減社会をテーマにシンポジウム

深刻な労働力不足、空き家急増、地方都市空洞化などを引き起こすとされる人口急減社会をテーマに、新聞通信調査会は6月28日（木）午後1時半から同5時まで東京都千代田区内幸町2-2-1の日本プレスセンタービル10階のプレスセンターホールでシンポジウムを開きます。

産経新聞社論説委員の河合雅司氏が基調講演を行い、上林千恵子氏（法政大学教授）、岩本晃一氏（経済産業研究所上席研究員）、水無田気流氏（詩人・社会学者）、諏訪雄三氏（共同通信社編集委員兼論説委員）が出席、松本真由美氏（東京大学客員准教授）の司会でパネルディスカッションを行います。参加費無料ですが、参加には登録が必要なので、新聞通信調査会のホームページ（<http://www.chosakai.gr.jp/>）から登録をお願いします。

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018

2018年度の出版助成事業の募集要項は次の通り

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則としてすでに完成されたものに限ります。
- ◇応募期間▶2018年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
HP URL <http://www.chosakai.gr.jp>

}} 通信社ライブラリーだより <<<

《寄贈書籍・資料》

元日本民間放送連盟事務局長の仲佐秀雄氏（87）＝千葉市在住＝より、このほど、段ボール15箱分相当の放送、報道関係の資料を寄贈していただきました。仲佐氏が民放連退職後に山梨県内の短大で教壇に立たれていた際に集められた資料で、これらの資料は、整理後、順次通信社ライブラリーにて公開予定です。

編集後記

▶今月号の巻頭には、ロシア専門家の中澤孝之氏が執筆した「深まる謎、ロシアの元二重スパイ暗殺未遂事件」を置きました。まるで探偵小説のようで、読み応えのある内容になっています。欧米諸国はロシアの仕業としていますが、どうもそうなのかなと考えさせられます。

▶今月号では幾つかの欄で、財務次官のセクハラ事件が取り上げられています。民間企業等で女性が既に男性に伍して働いているというのに、いまだにこうした意識の低い人がいるのかとちょっと驚きです。それにしても次から次へと事件が起き、あつという間に記憶が塗り替えられ、次第に忘れ去られていく、その速さも驚きで、怖い感じもしています。

▶小山帥人氏の連載「大阪テレビの光芒」は次号の7月号で終了となります。大阪テレビがどうしてなくなったのが判明すると思います。8月号からは、「海外情報〈中国〉」の執筆陣をまとめている高井潔司桜美林大学教授が別のテーマで書いてくださることになっています。

▶定例寄稿者の小池新氏が新著「自分史のすすめ～未来を生きるための文章術」（平凡社新書）を刊行されました。自分史というと興味のない人はいないでしょう。その書き方と現状をつづったものです。いずれ書評で取り上げる予定です。

▶潮田三代治氏のインタビューは、昨今の今頃に行ったものですが、同盟通信出身ということで記録として残す意味があると思いましたので、大幅な遅れですが掲載することにしました。興味深い内容になっていると思います。

（倉沢章夫^{としお}）